

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～令和元年度第2四半期～

(令和元年7月～9月)

令和元年12月

中小企業庁

金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会等が設置されています。

各協議会等には、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

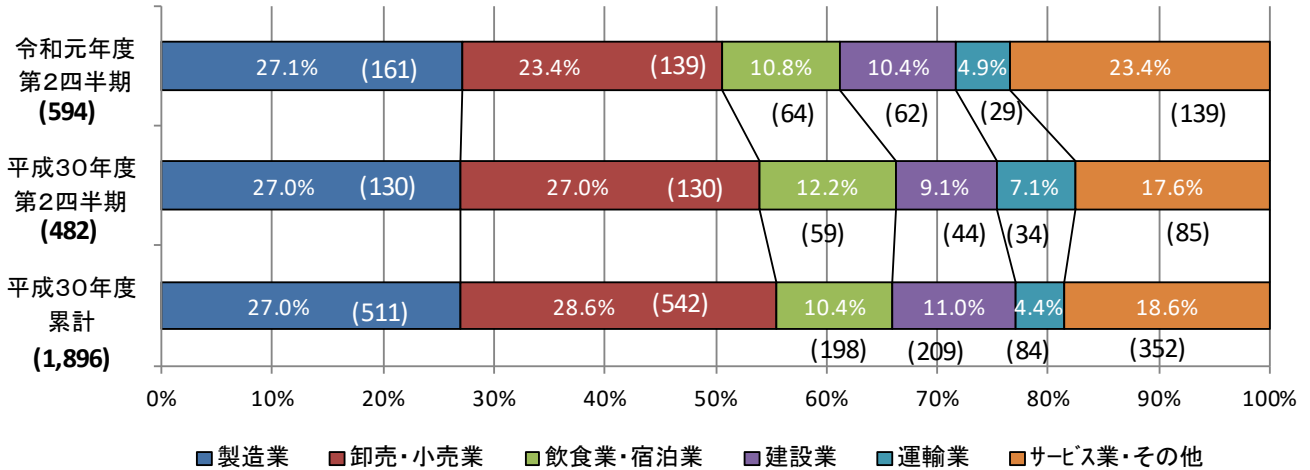
令和元年度第2四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 窓口相談案件に対する対応状況について

- 令和元年度第2四半期に協議会が対応した窓口相談件数は594件で、前年同期(482件)に比べ112件の増加となりました。

相談案件の業種別割合

※ カッコ内は件数

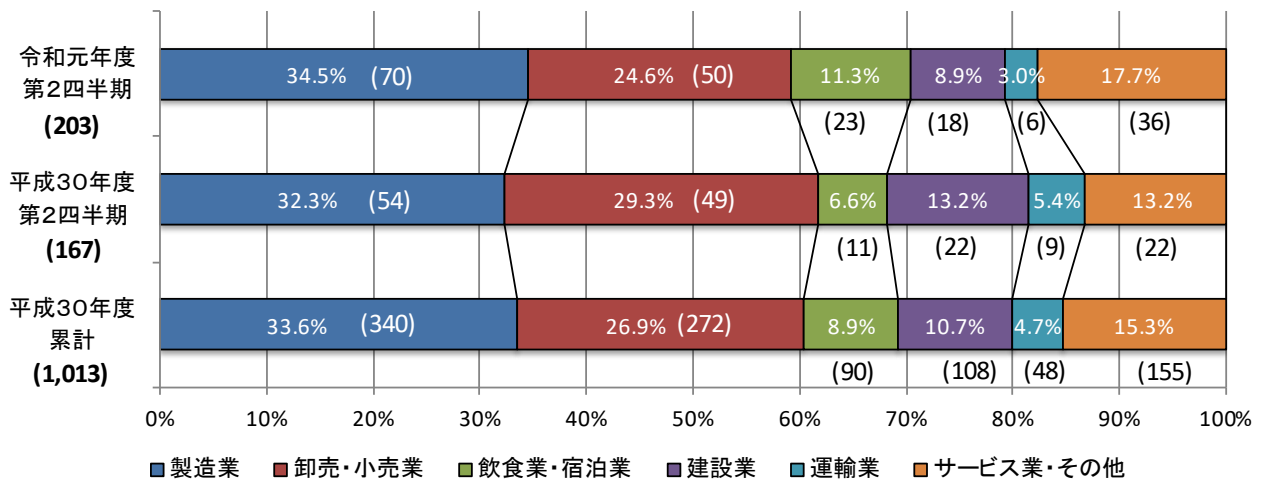


2. 再生計画の策定支援について

- 令和元年度第2四半期に協議会が再生計画策定支援を完了した件数は203件で、前年同期(167件)に比べ36件の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業が前年同期比2.2ポイント、飲食業・宿泊業は同4.7ポイント、サービス業・その他は4.5ポイント増加した一方、卸売・小売業は同4.7ポイント、建設業は同4.3ポイント、運輸業は同2.4ポイント減少しました。

再生計画策定完了案件の業種別割合

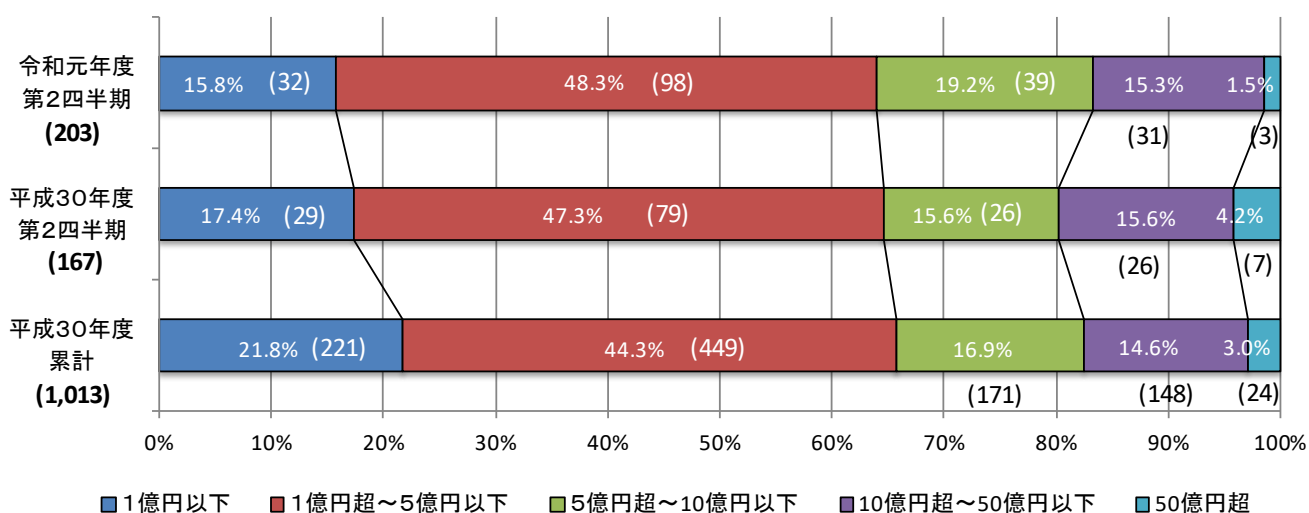
※ カッコ内は件数



- 売上高別の割合で見ると、1億円超～5億円以下が前年同期比1.0ポイント、5億円超～10億円以下が同3.6ポイント増加した一方、1億円以下は同1.6ポイント、10億円超～50億円以下は同0.3ポイント、50億円超は同2.7ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は130件となり、前年同期（108件）に比べ22件の増加となりました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

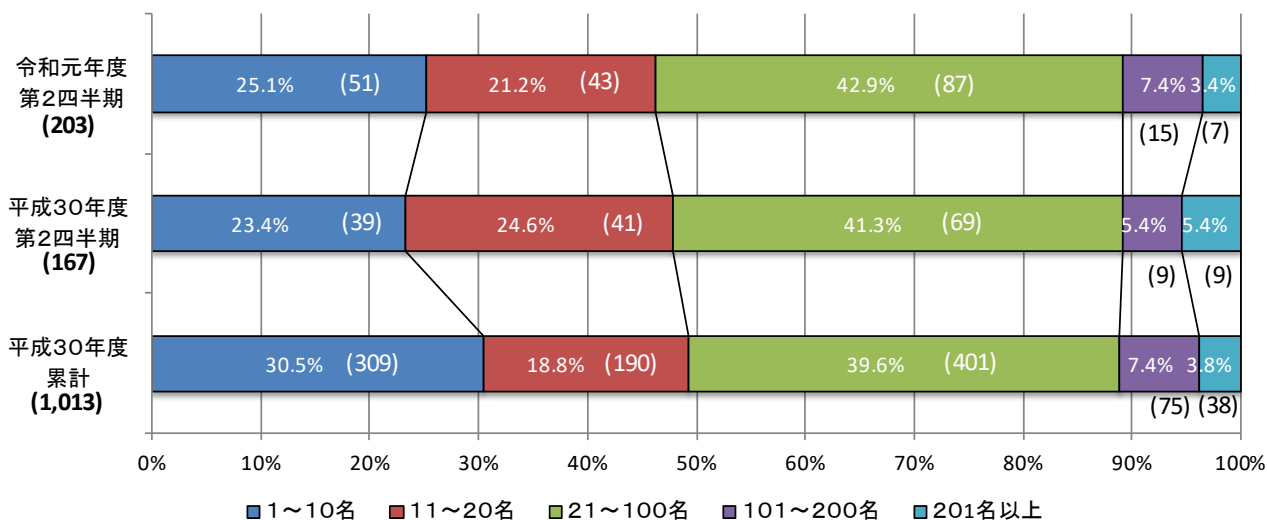
※ カッコ内は件数



- 従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比1.7ポイント、21～100名の案件が同1.6ポイント、101～200名の案件が同2.0ポイント増加した一方、11～20名の案件は同3.4ポイント、201名以上の案件は2.0ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計94社となり、対前年同期（80社）では14件増加しました。

再生計画策定完了案件の従業員別割合

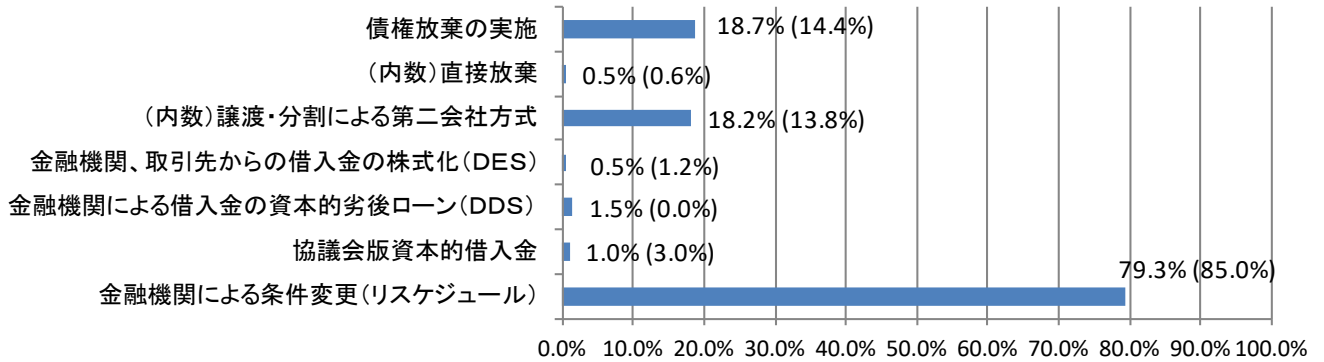
※ カッコ内は件数



- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合

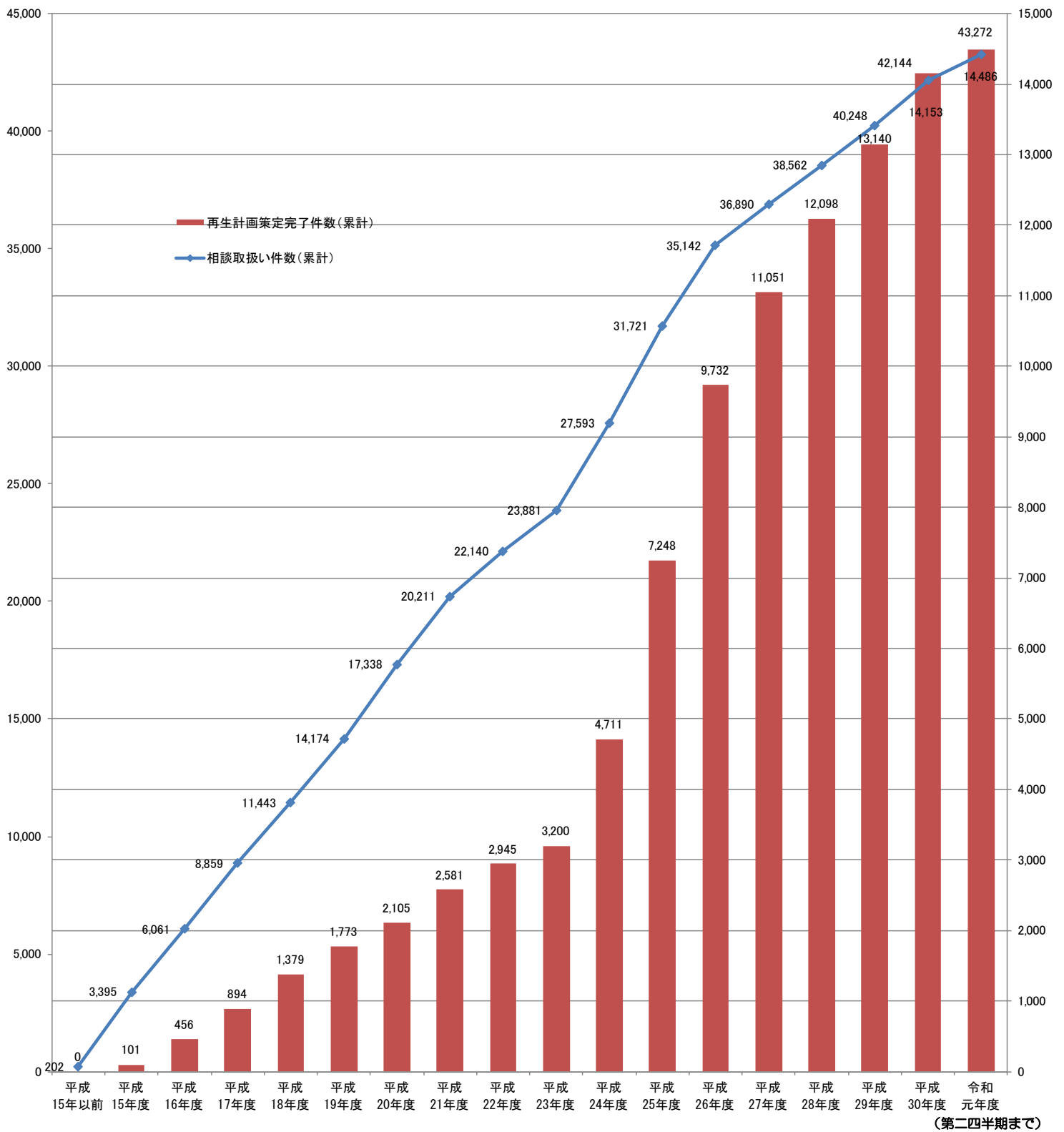


※上記手法を一完了案件につき複数行っている案件がある。

1. 窓口相談件数と再生計画策定支援完了件数の推移

窓口相談件数(件)

再生計画策定支援完了件数(件)



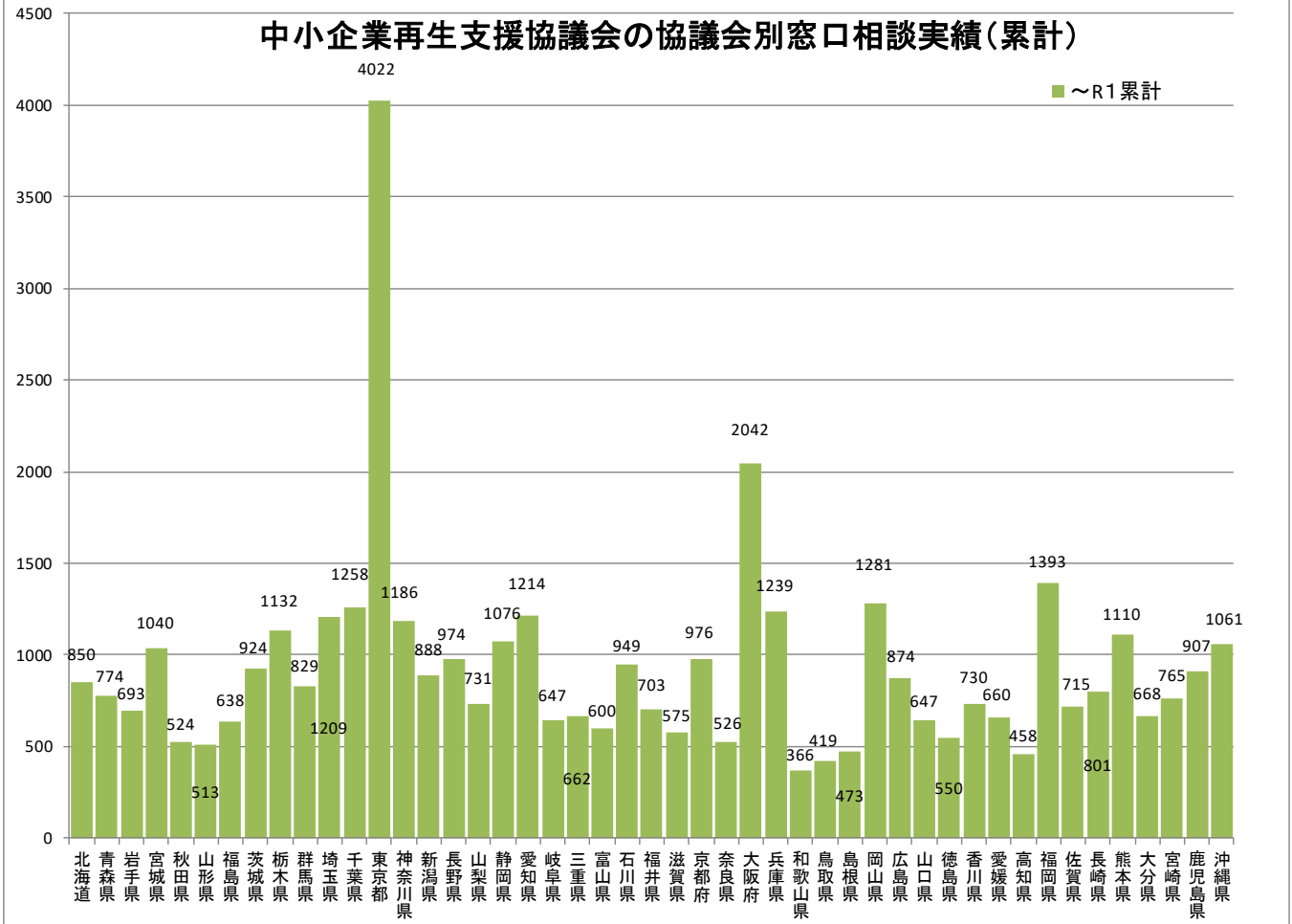
2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：件数)

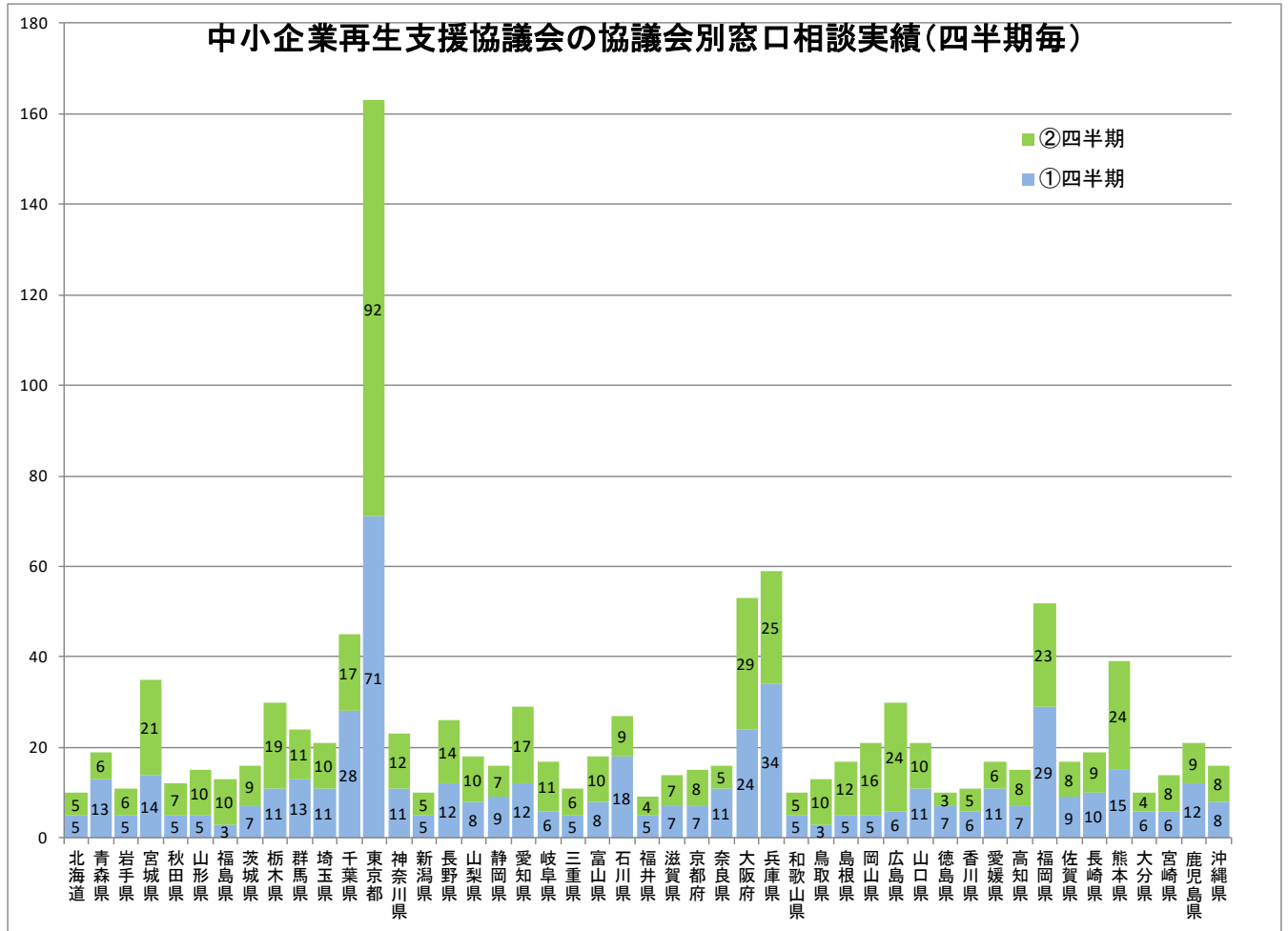
都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 令和元年度第2四半期 金融機関事前相談
		累計	うち令和元年度 第2四半期	
北海道	札幌商工会議所	850	5	9
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	774	6	1
岩手県	盛岡商工会議所	693	6	0
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	1,040	21	11
秋田県	秋田商工会議所	524	7	4
山形県	(公財)山形県企業振興公社	513	10	7
福島県	(公財)福島県産業振興センター	638	10	5
茨城県	水戸商工会議所	924	9	4
栃木県	宇都宮商工会議所	1,132	19	13
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	829	11	2
埼玉県	さいたま商工会議所	1,209	10	40
千葉県	千葉商工会議所	1,258	17	5
東京都	東京商工会議所	4,022	92	12
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	1,186	12	0
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	888	5	5
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	974	14	5
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	731	10	12
静岡県	静岡商工会議所	1,076	7	3
愛知県	名古屋商工会議所	1,214	17	41
岐阜県	岐阜商工会議所	647	11	8
三重県	(公財)三重県産業支援センター	662	6	6
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	600	10	2
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	949	9	4
福井県	福井商工会議所	703	4	8
滋賀県	大津商工会議所	575	7	4
京都府	京都商工会議所	976	8	13
奈良県	奈良商工会議所	526	5	3
大阪府	大阪商工会議所	2,042	29	10
兵庫県	神戸商工会議所	1,239	25	4
和歌山県	和歌山商工会議所	366	5	0
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	419	10	8
島根県	松江商工会議所	473	12	5
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,281	16	5
広島県	広島商工会議所	874	24	19
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	647	10	9
徳島県	徳島商工会議所	550	3	7
香川県	高松商工会議所	730	5	2
愛媛県	松山商工会議所	660	6	9
高知県	高知商工会議所	458	8	11
福岡県	福岡商工会議所	1,393	23	7
佐賀県	佐賀商工会議所	715	8	0
長崎県	長崎商工会議所	801	9	4
熊本県	熊本商工会議所	1,110	24	1
大分県	大分県商工会連合会	668	4	1
宮崎県	宮崎商工会議所	765	8	1
鹿児島県	鹿児島商工会議所	907	9	0
沖縄県	那覇商工会議所	1,061	8	4
	合計	43,272	594	334

※「金融機関事前相談」とは「窓口相談（1次対応）」前に、金融機関から案件について事前に相談を受けることをいう。

中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(累計)



中小企業再生支援協議会の協議会別窓口相談実績(四半期毎)



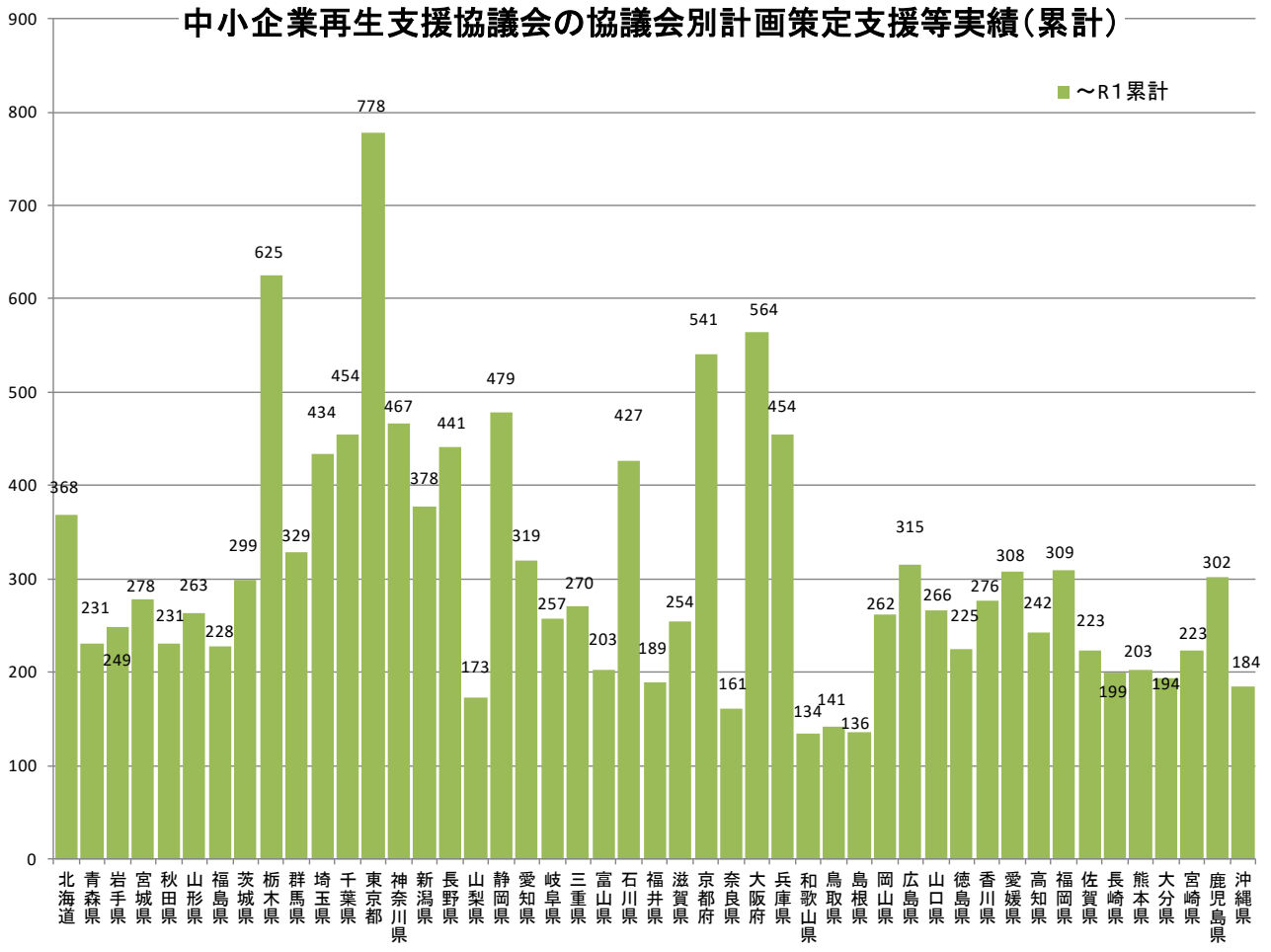
3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

(単位：件数)

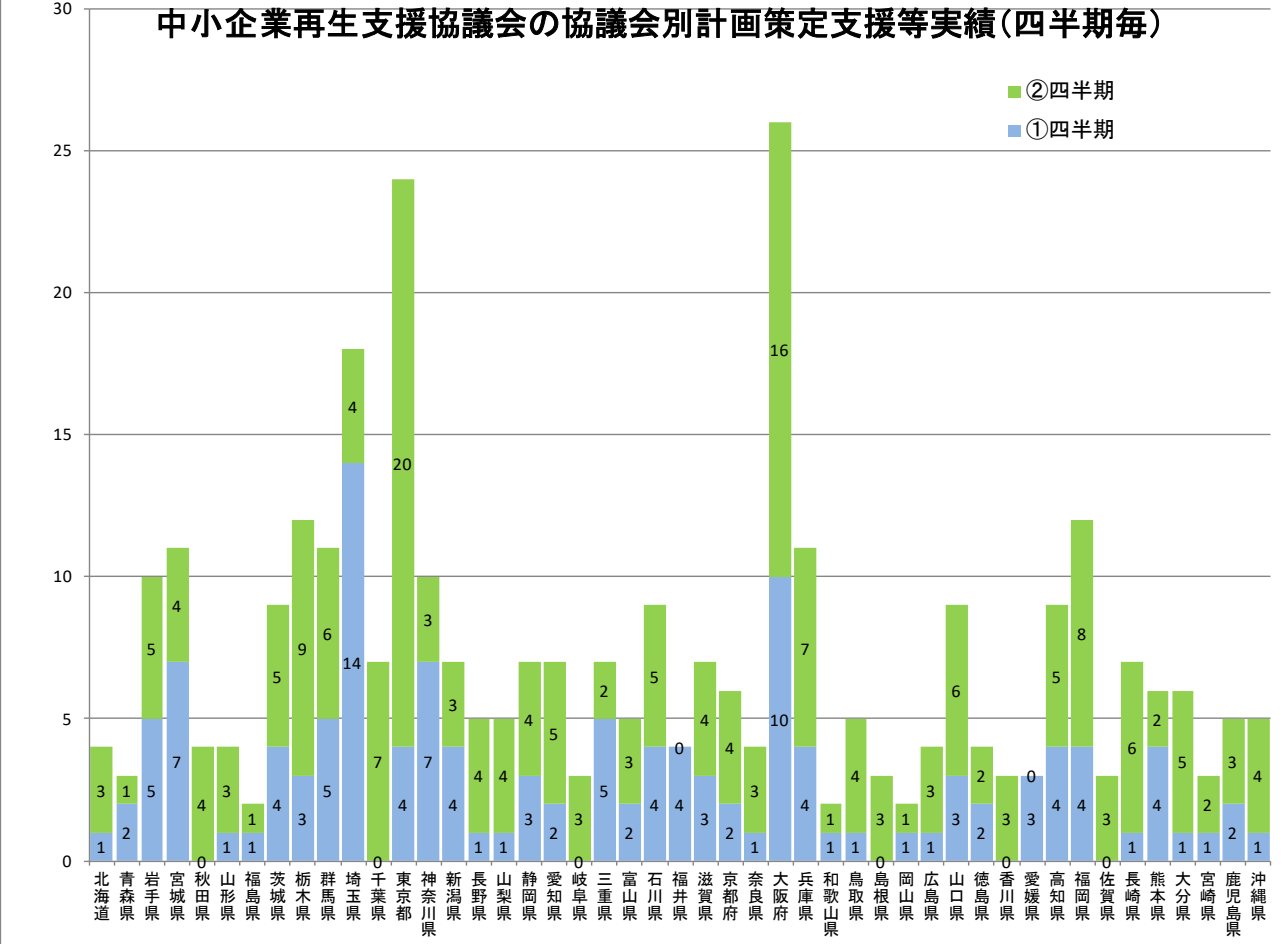
都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		令和元年度 第2四半期 計画策定 事前調査中	令和元年度 第2四半期 計画策定 支援中
			うち令和元年度 第2四半期		
北海道	札幌商工会議所	368	3	0	21
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センタ	231	1	0	12
岩手県	盛岡商工会議所	249	5	1	19
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	278	4	0	17
秋田県	秋田商工会議所	231	4	1	6
山形県	(公財)山形県企業振興公社	263	3	0	20
福島県	(公財)福島県産業振興センター	228	1	3	5
茨城県	水戸商工会議所	299	5	0	20
栃木県	宇都宮商工会議所	625	9	12	7
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	329	6	14	17
埼玉県	さいたま商工会議所	434	4	0	23
千葉県	千葉商工会議所	454	7	0	29
東京都	東京商工会議所	778	20	3	38
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	467	3	0	15
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	378	3	0	11
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	441	4	8	11
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	173	4	0	3
静岡県	静岡商工会議所	479	4	0	14
愛知県	名古屋商工会議所	319	5	0	10
岐阜県	岐阜商工会議所	257	3	0	12
三重県	(公財)三重県産業支援センター	270	2	2	10
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	203	3	1	10
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	427	5	0	5
福井県	福井商工会議所	189	0	0	8
滋賀県	大津商工会議所	254	4	3	4
京都府	京都商工会議所	541	4	3	14
奈良県	奈良商工会議所	161	3	0	8
大阪府	大阪商工会議所	564	16	6	21
兵庫県	神戸商工会議所	454	7	0	33
和歌山県	和歌山商工会議所	134	1	1	6
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	141	4	0	6
島根県	松江商工会議所	136	3	2	4
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	262	1	0	11
広島県	広島商工会議所	315	3	0	21
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	266	6	0	5
徳島県	徳島商工会議所	225	2	0	12
香川県	高松商工会議所	276	3	0	4
愛媛県	松山商工会議所	308	0	0	16
高知県	高知商工会議所	242	5	2	18
福岡県	福岡商工会議所	309	8	10	15
佐賀県	佐賀商工会議所	223	3	3	9
長崎県	長崎商工会議所	199	6	0	14
熊本県	熊本商工会議所	203	2	0	22
大分県	大分県商工会連合会	194	5	0	9
宮崎県	宮崎商工会議所	223	2	3	12
鹿児島県	鹿児島商工会議所	302	3	1	5
沖縄県	那覇商工会議所	184	4	0	9
合 計		14,486	203	79	621

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等実績(累計)

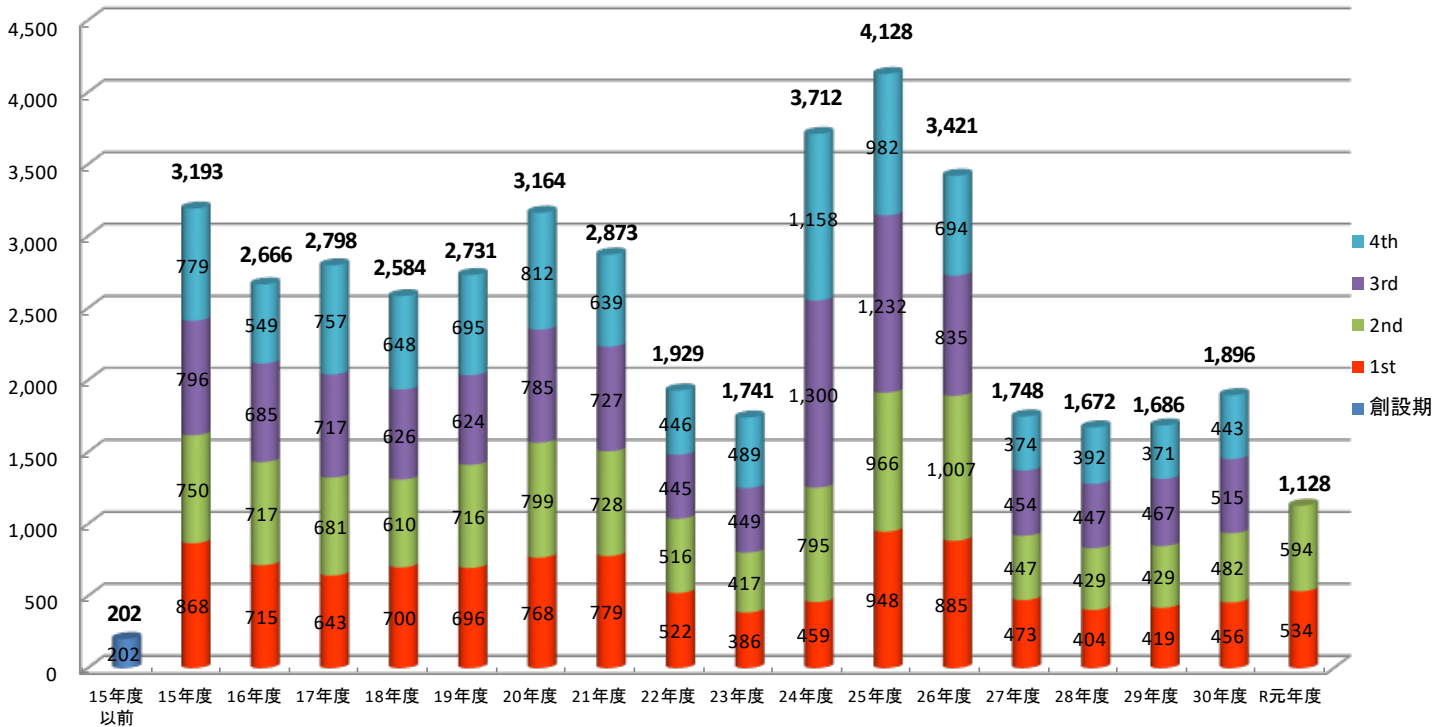


中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等実績(四半期毎)



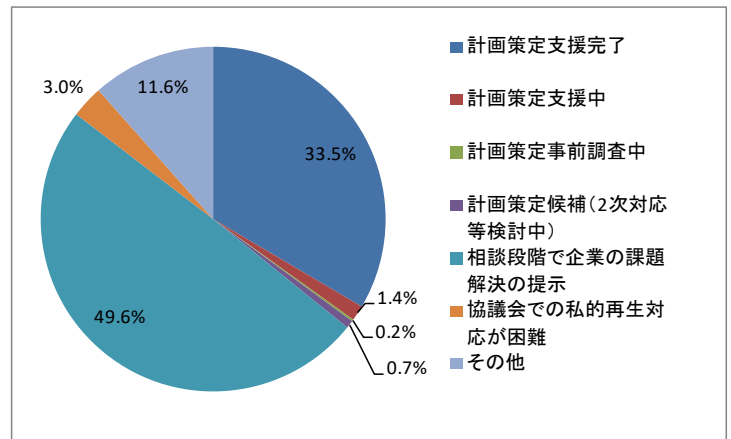
4. 協議会の窓口相談企業に対する対応状況

(1) 窓口相談案件(43,272件)の年度別推移



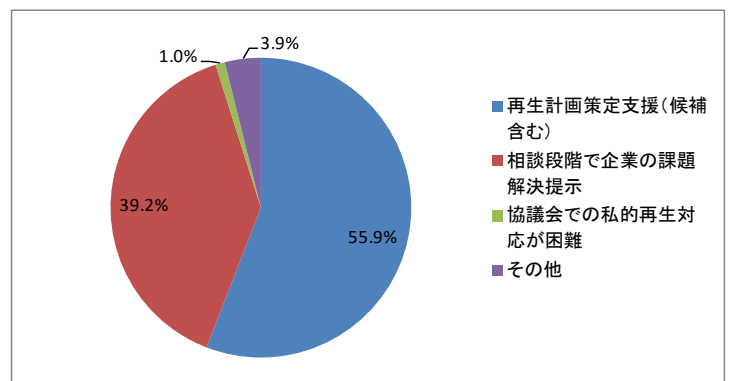
(2) 窓口相談企業数 (43,272件) に対する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	14,486	33.5%
計画策定支援中	621	1.4%
計画策定事前調査中	79	0.2%
計画策定候補(2次対応等検討中)	317	0.7%
相談段階で企業の課題解決の提示	21,456	49.6%
協議会での私的再生対応が困難	1,307	3.0%
その他	5,006	11.6%
計	43,272	100.0%



(3) 令和元年度第2四半期窓口相談企業数 (594社) に対する対応状況

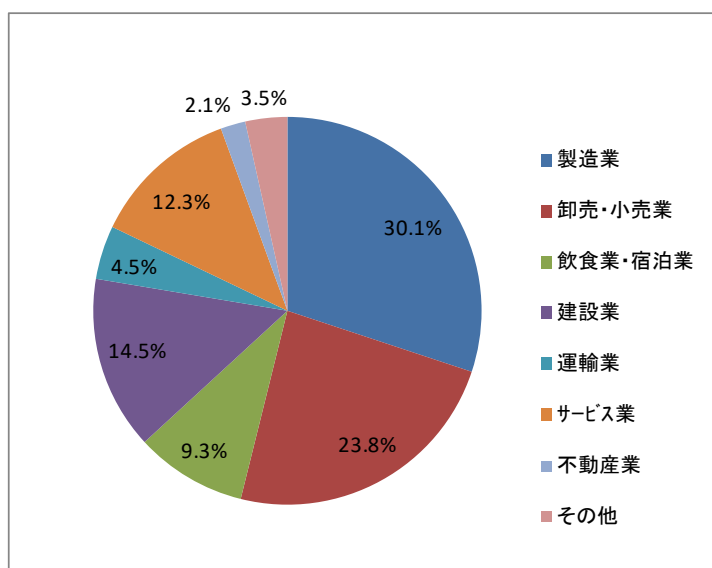
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	332	55.9%
相談段階で企業の課題解決提示	233	39.2%
協議会での私的再生対応が困難	6	1.0%
その他	23	3.9%
計	594	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	13,023	30.1%	161	27.1%
卸売・小売業	10,287	23.8%	139	23.4%
飲食業・宿泊業	4,020	9.3%	64	10.8%
建設業	6,266	14.5%	62	10.4%
運輸業	1,937	4.5%	29	4.9%
サービス業	5,332	12.3%	84	14.1%
不動産業	895	2.1%	9	1.5%
医療・福祉	628	1.5%	27	4.5%
情報通信業	502	1.2%	16	2.7%
鉱業	62	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	239	0.6%	2	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	81	0.2%	1	0.2%
合計	43,272	100.0%	594	100.0%

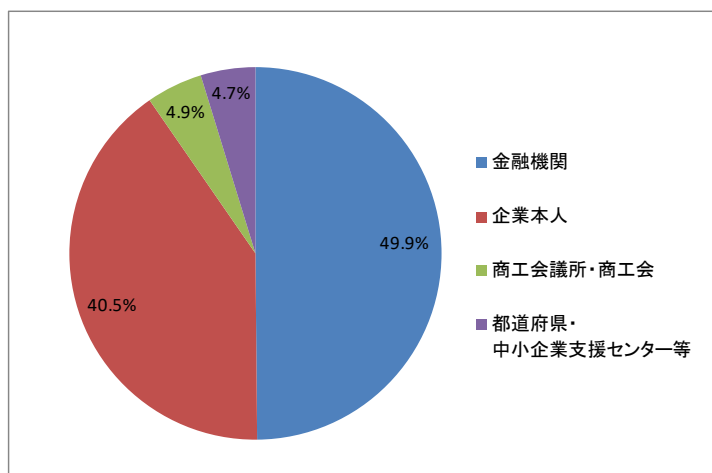
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

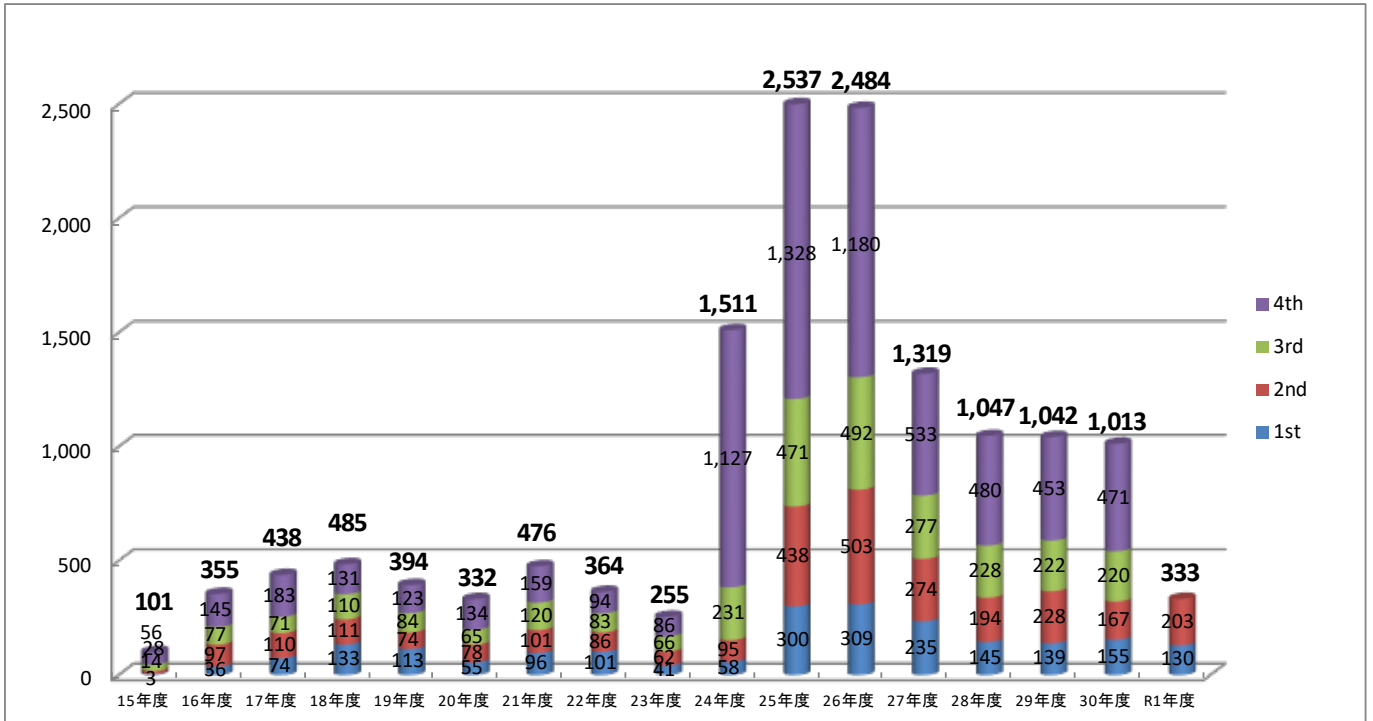
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	21,575	49.9%	275	46.3%
企業本人	17,529	40.5%	233	39.2%
商工会議所・商工会	2,114	4.9%	37	6.2%
都道府県・ 中小企業支援センター等	2,055	4.7%	49	8.2%
合計	43,272	100.0%	594	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定支援完了案件（今回公表 203 社含む）の特徴

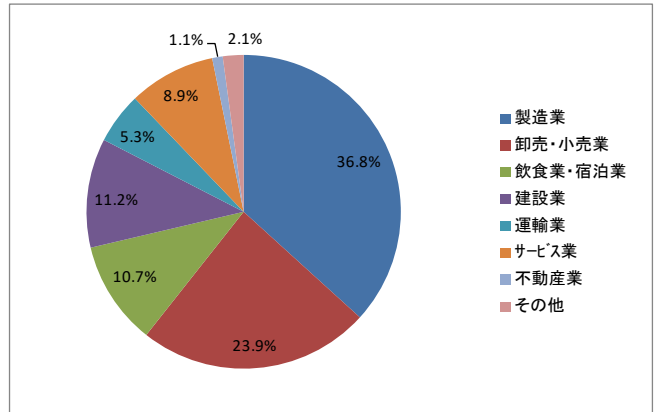
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	5,324	36.8%	70	34.5%
卸売・小売業	3,459	23.9%	50	24.6%
飲食業・宿泊業	1,549	10.7%	23	11.3%
建設業	1,629	11.2%	18	8.9%
運輸業	764	5.3%	6	3.0%
サービス業	1,295	8.9%	24	11.8%
不動産業	157	1.1%	2	1.0%
医療・福祉	138	1.0%	5	2.5%
情報通信業	100	0.7%	4	2.0%
鉱業	19	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	41	0.3%	1	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	0	0.0%
合計	14,486	100.0%	203	100.0%

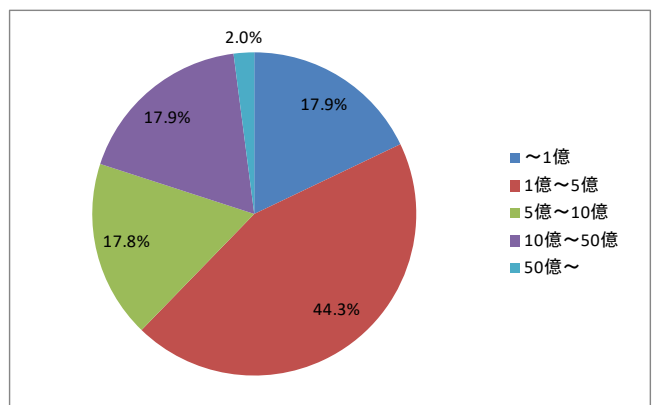
<業種別割合(累積)>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	2,593	17.9%	32	15.8%
1億円超～5億円以下	6,424	44.3%	98	48.3%
5億円超～10億円以下	2,573	17.8%	39	19.2%
10億円超～50億円以下	2,600	17.9%	31	15.3%
50億円超	296	2.0%	3	1.5%
合計	14,486	100.0%	203	100.0%

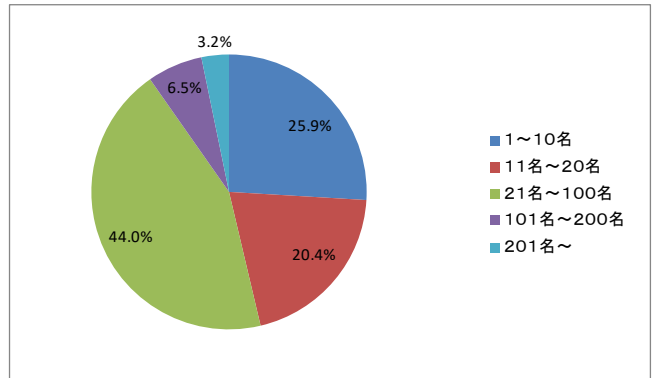
<売上高割合(累積)>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	3,758	25.9%	51	25.1%
11名～20名	2,951	20.4%	43	21.2%
21名～100名	6,369	44.0%	87	42.9%
101名～200名	941	6.5%	15	7.4%
201名以上	467	3.2%	7	3.4%
合計	14,486	100.0%	203	100.0%

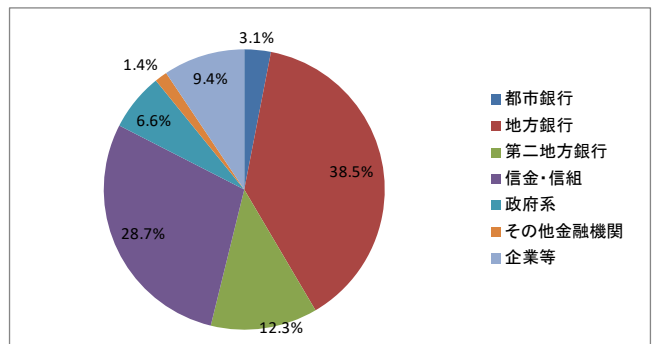
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	13,126	90.6%	176	86.7%
都市銀行	442	3.1%	8	3.9%
地方銀行	5,574	38.5%	85	41.9%
第二地方銀行	1,783	12.3%	14	6.9%
信金・信組	4,158	28.7%	52	25.6%
政府系	960	6.6%	14	6.9%
その他金融機関	209	1.4%	3	1.5%
企業等	1,360	9.4%	27	13.3%
合計	14,486	100.0%	203	100.0%

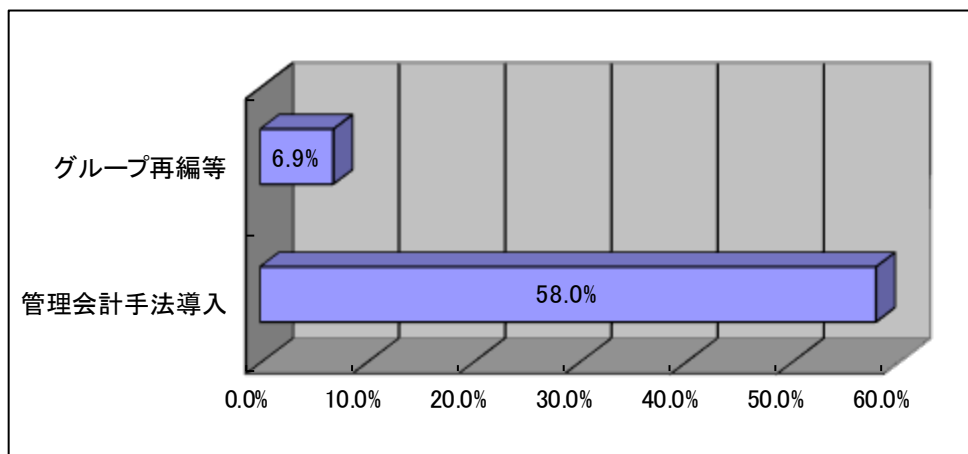
<経路別割合（累積）>



(6) 再生計画の概要－事業面での施策－

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	8,398	58.0%	130	64.0%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	1,000	6.9%	9	4.4%
完了案件総数	14,486		203	



②雇用確保効果

再生計画を策定した企業 14,486 社（今回公表分で 203 社）累計で 635,689 人（今回公表分で 8,837 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	11,529	79.6%	154	75.9%
（うち新規に雇用した企業）	1,082	7.5%	32	15.8%
人員を削減した企業	2,957	20.4%	49	24.1%
完了案件総数	14,486	100.0%	203	100.0%

（7）再生計画の概要－金融機関等からの金融支援の手法－

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	1,246	8.6%	38	18.7%
・直接放棄	346	2.4%	1	0.5%
・譲渡・分割による第二会社方式	900	6.2%	37	18.2%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	78	0.5%	1	0.5%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	439	3.0%	3	1.5%
協議会版資本的借入金	528	3.6%	2	1.0%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	12,727	87.9%	161	79.3%
平成17年税制改正適用	35	0.2%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	187	1.3%	0	0.0%
ファンド活用	366	2.5%	8	3.9%
※完了案件総数	14,486		203	

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

（8）再生計画の概要－新規融資で活用された制度等－

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	957	6.6%	2	1.0%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	140	1.0%	1	0.5%
信用保証協会によるプレDIP	52	0.4%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	14,486	100.0%	203	100.0%

（注）上記手法を一完了案件につき複数実施している案件がある。

6. 経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(令和元年9月末までの実績) (単位: 件数)

※ 保証人毎にカウント

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	二次対応終了	
						うち令和元年度 第2四半期	
北海道中小企業再生支援協議会	32	1	4	1	22	0	4
青森県中小企業再生支援協議会	12	0	0	0	11	1	1
岩手県中小企業再生支援協議会	18	2	0	2	14	1	0
宮城県中小企業再生支援協議会	11	5	5	1	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	21	0	0	1	18	0	2
山形県中小企業再生支援協議会	15	0	0	0	15	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	0	0
茨城県中小企業再生支援協議会	11	2	0	1	8	2	0
栃木県中小企業再生支援協議会	13	0	0	0	13	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	30	0	1	3	25	1	1
埼玉県中小企業再生支援協議会	50	0	2	1	46	2	1
千葉県中小企業再生支援協議会	17	0	3	0	13	3	1
東京都中小企業再生支援協議会	40	2	4	6	21	1	7
神奈川県中小企業再生支援協議会	21	0	8	0	10	1	3
新潟県中小企業再生支援協議会	33	5	2	8	18	0	0
長野県中小企業再生支援協議会	37	0	3	0	32	3	2
山梨県中小企業再生支援協議会	7	0	0	0	7	2	0
静岡県中小企業再生支援協議会	61	3	0	8	50	0	0
愛知県中小企業再生支援協議会	42	1	1	7	32	5	1
岐阜県中小企業再生支援協議会	28	0	0	1	27	3	0
三重県中小企業再生支援協議会	44	3	7	2	32	2	0
富山県中小企業再生支援協議会	17	0	2	0	14	0	1
石川県中小企業再生支援協議会	18	0	0	0	18	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	16	0	2	0	14	0	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	10	0	1	0	9	1	0
京都府中小企業再生支援協議会	27	0	6	1	20	0	0
奈良県中小企業再生支援協議会	19	2	2	1	14	4	0
大阪府中小企業再生支援協議会	42	0	0	5	36	4	1
兵庫県中小企業再生支援協議会	45	3	1	13	26	0	2
和歌山県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	27	0	0	5	19	0	3
島根県中小企業再生支援協議会	12	0	0	3	9	1	0
岡山県中小企業再生支援協議会	28	0	0	0	27	1	1
広島県中小企業再生支援協議会	26	3	0	0	23	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	12	2	0	0	8	3	2
徳島県中小企業再生支援協議会	26	0	0	0	26	0	0
香川県中小企業再生支援協議会	25	5	1	2	17	3	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	26	0	0	0	19	0	7
高知県中小企業再生支援協議会	8	0	0	0	8	2	0
福岡県中小企業再生支援協議会	24	3	1	1	19	6	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	4	0	0	1	3	0	0
長崎県中小企業再生支援協議会	34	2	1	8	23	2	0
熊本県中小企業再生支援協議会	18	0	0	6	11	0	1
大分県中小企業再生支援協議会	28	1	9	0	18	2	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	26	6	1	0	19	0	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	4	0	1	0	3	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	3	0	0	0	3	0	0
合 計	1,080	51	69	88	831	58	41

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

< 中小企業再生支援協議会の関連事業① >

認定支援機関による経営改善計画策定支援

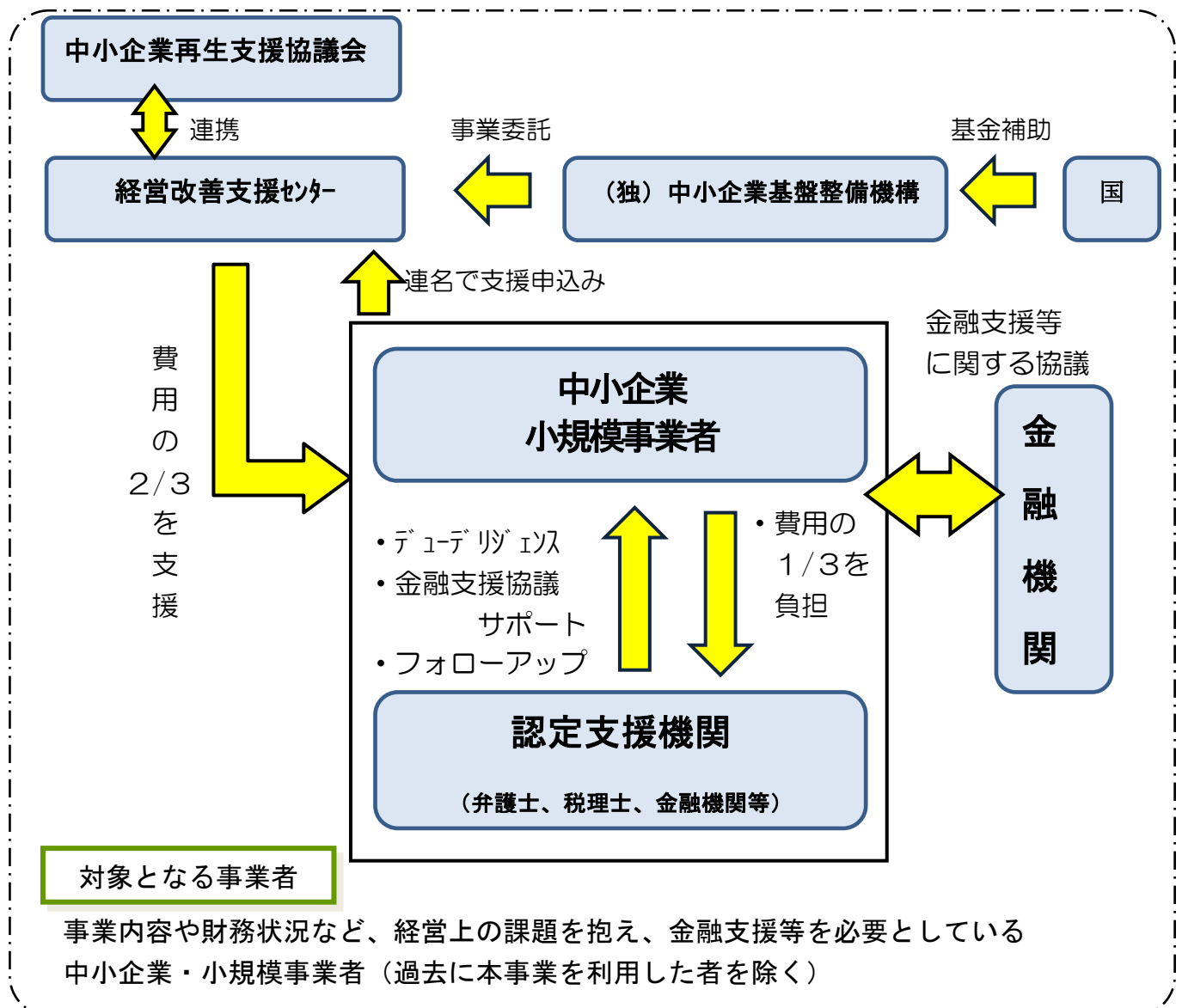
事業概要

財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額 300 万円を上限として、その 2/3 を支援。

※事業者が金融調整を図っても金融機関からの同意を得ることが困難なことが想定される事案等については、中小企業再生支援協議会が案件を引き継ぐ場合があります。

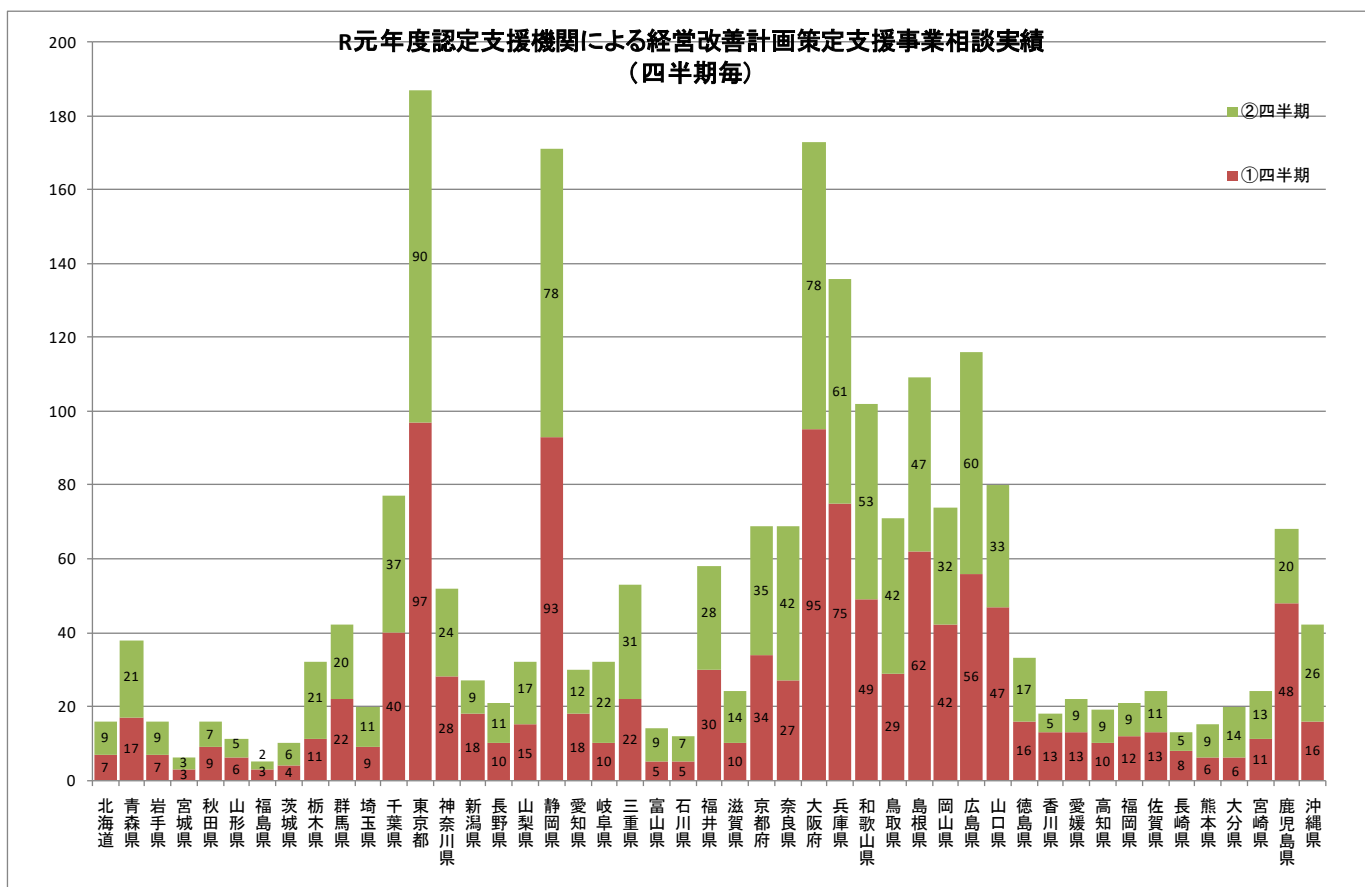
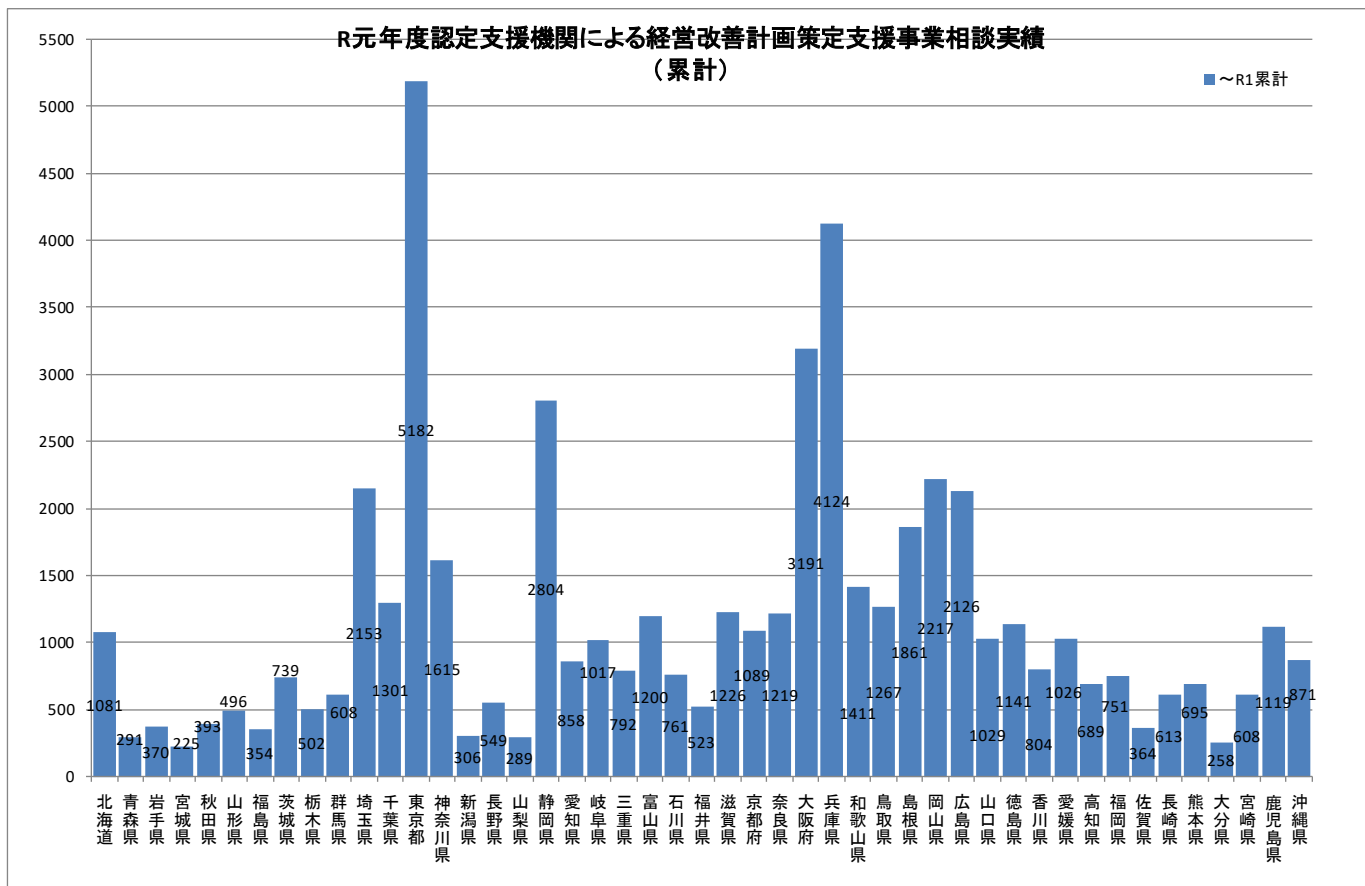
事業スキーム



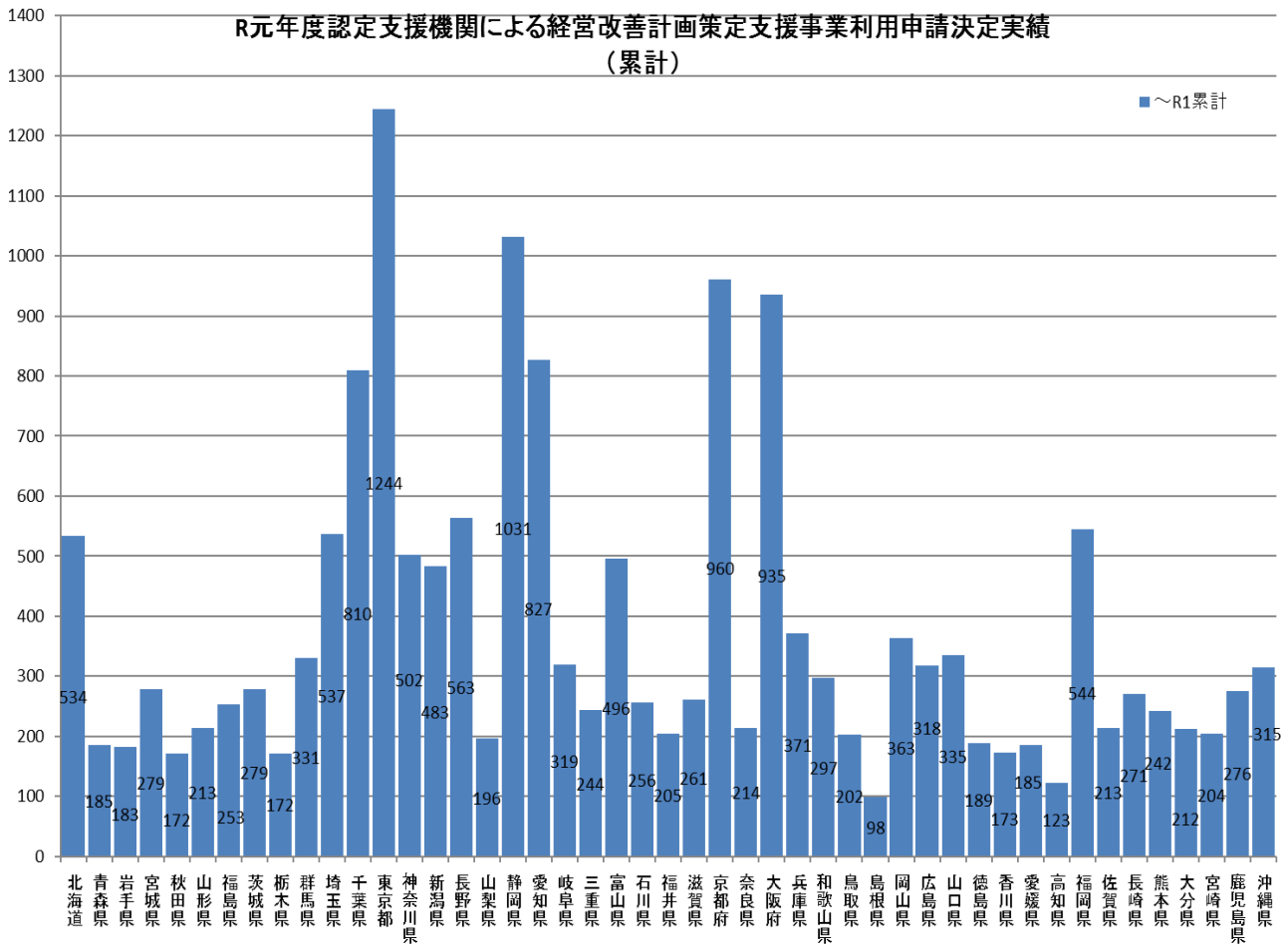
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

(令和元年9月末までの実績) (単位: 件数)

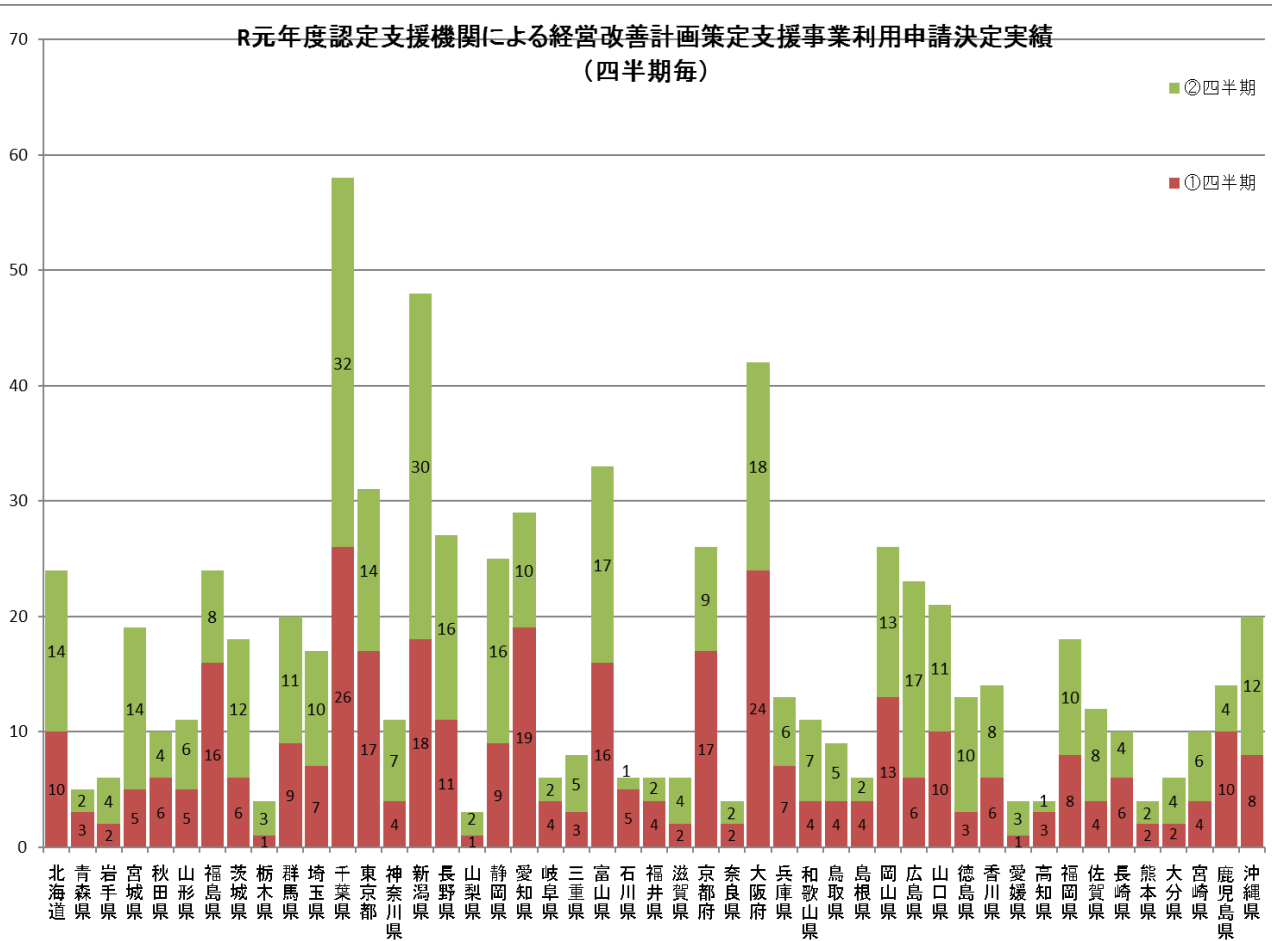
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR1 第2四半期	累計	うちR1 第2四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	1,081	9	534	14
青森県経営改善支援センター	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	291	21	185	2
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	370	9	183	4
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	225	3	279	14
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	393	7	172	4
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	496	5	213	6
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	354	2	253	8
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	739	6	279	12
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	502	21	172	3
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	608	20	331	11
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	2,153	11	537	10
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	1,301	37	810	32
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	5,182	90	1,244	14
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川産業振興センター	1,615	24	502	7
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	306	9	483	30
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	549	11	563	16
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	289	17	196	2
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	2,804	78	1,031	16
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	858	12	827	10
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	1,017	22	319	2
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	792	31	244	5
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	1,200	9	496	17
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	761	7	256	1
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	523	28	205	2
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	1,226	14	261	4
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	1,089	35	960	9
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	1,219	42	214	2
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	3,191	78	935	18
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	4,124	61	371	6
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	1,411	53	297	7
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	1,267	42	202	5
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	1,861	47	98	2
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	2,217	32	363	13
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	2,126	60	318	17
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	1,029	33	335	11
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	1,141	17	189	10
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	804	5	173	8
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	1,026	9	185	3
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	689	9	123	1
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	751	9	544	10
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	364	11	213	8
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	613	5	271	4
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	695	9	242	2
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	258	14	212	4
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	608	13	204	6
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	1,119	20	276	4
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	871	26	315	12
合計		54,108	1,133	17,615	408



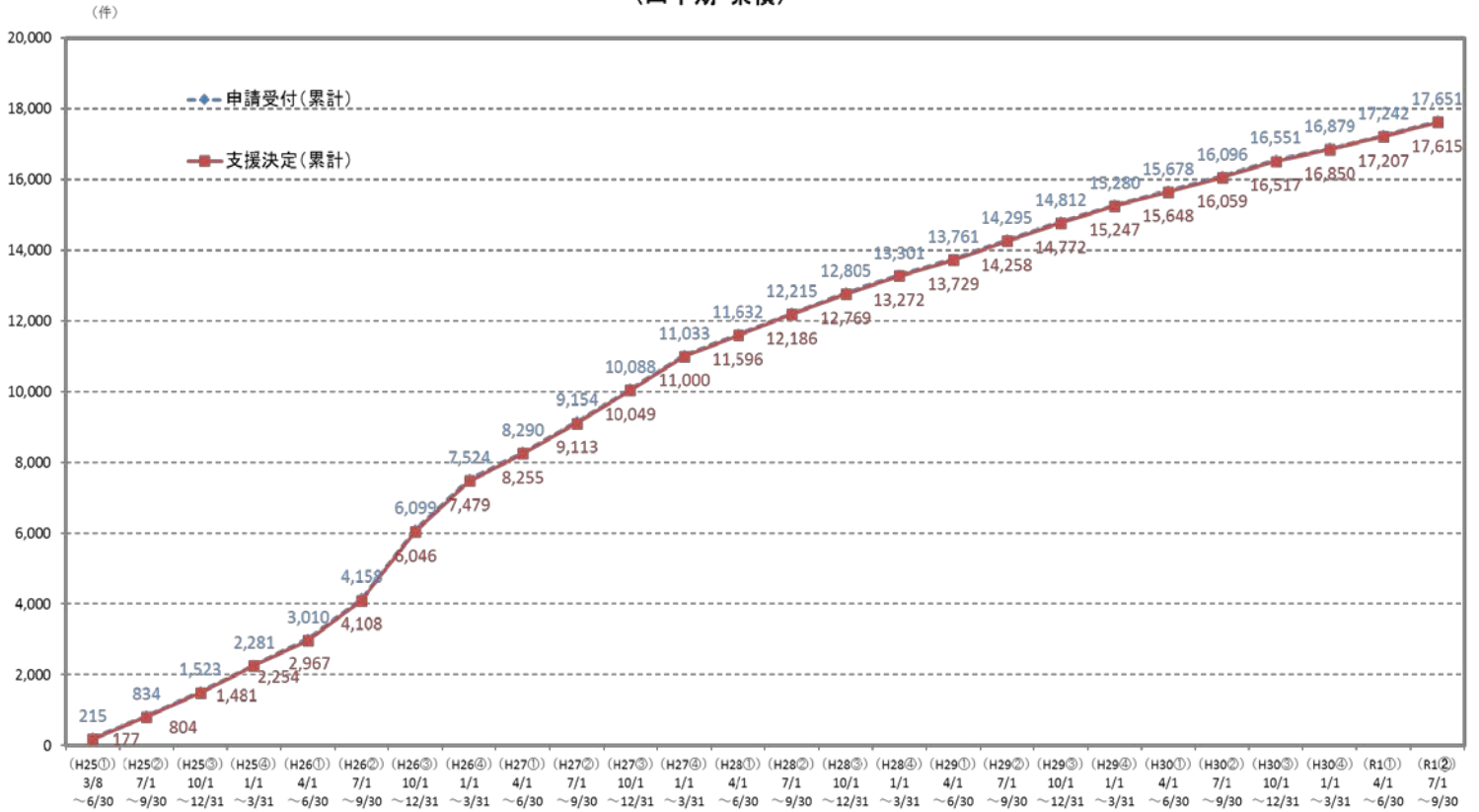
R元年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業利用申請決定実績
(累計)



R元年度認定支援機関による経営改善計画策定支援事業利用申請決定実績
(四半期毎)

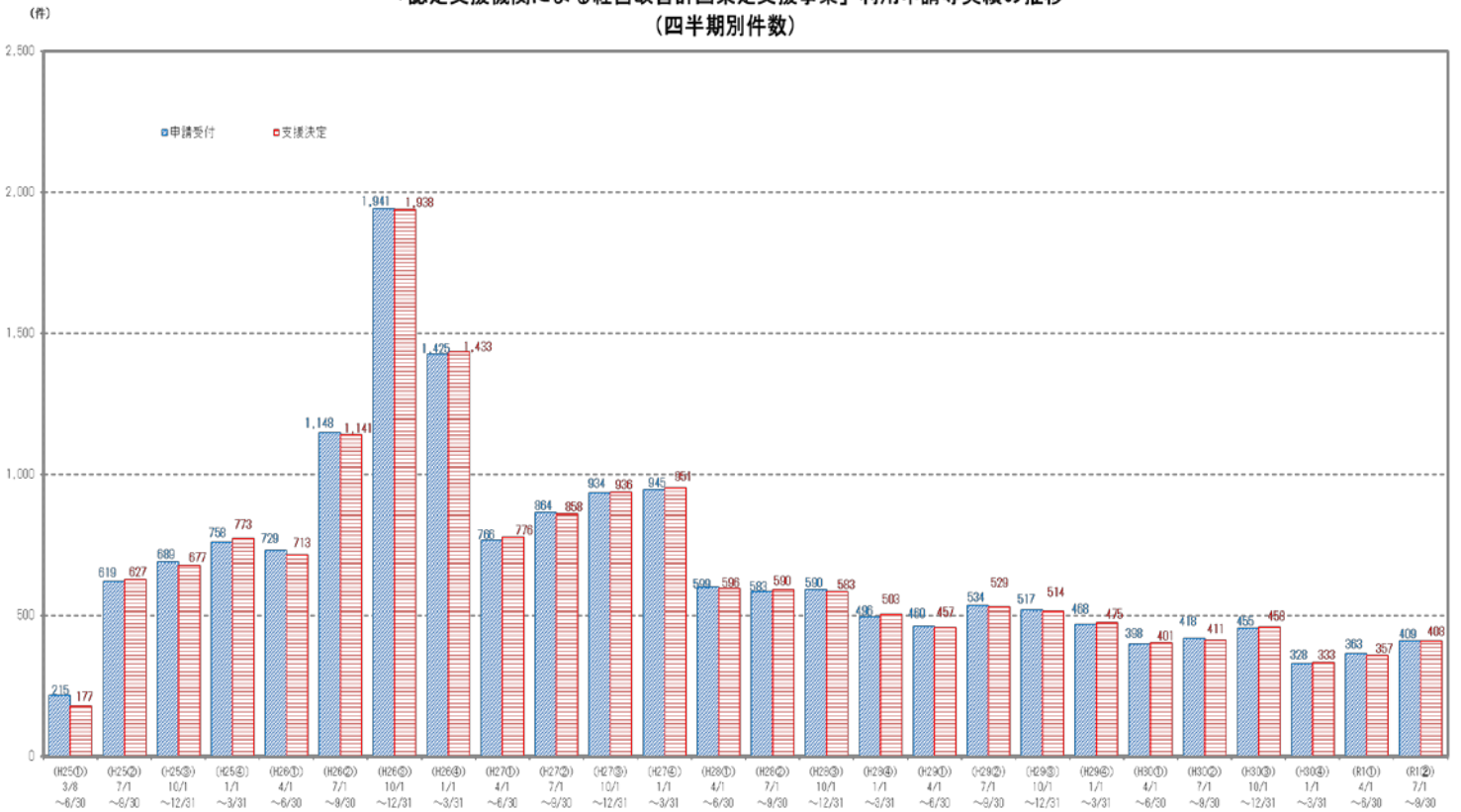


「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

< 中小企業再生支援協議会の関連事業② >

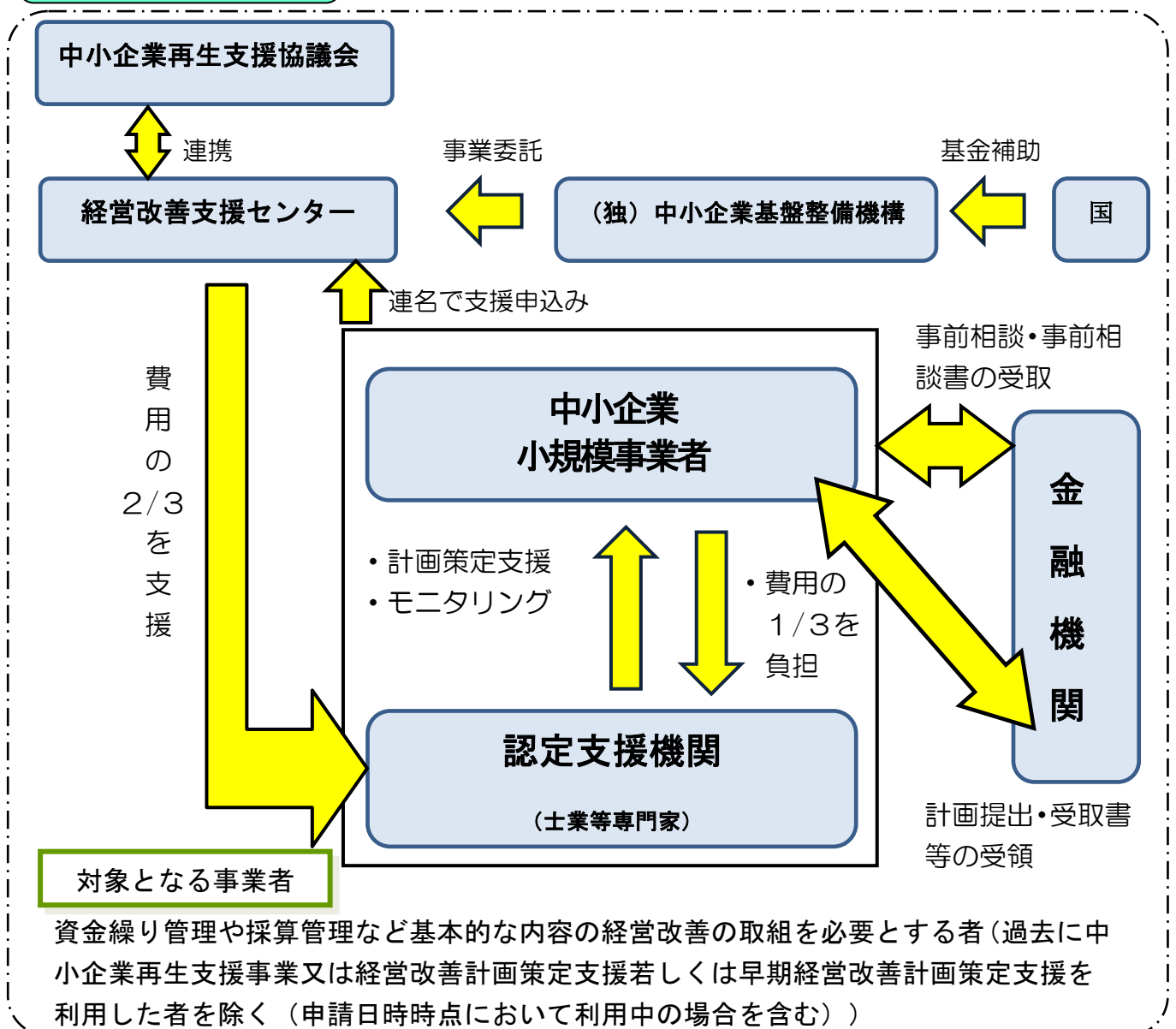
認定支援機関による早期経営改善計画策定支援

(H29. 5. 29～)

事業概要

資金繰り管理や採算管理などのより基本的な内容の経営改善の取組を必要とする中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が資金繰実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図などの早期の経営改善計画の策定を支援し、計画を金融機関に提出することを端緒にして自己の経営を見直し、早期の経営改善を促す。早期経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びモニタリング費用の総額について、総額30万円を上限として、その2/3を支援。

事業スキーム

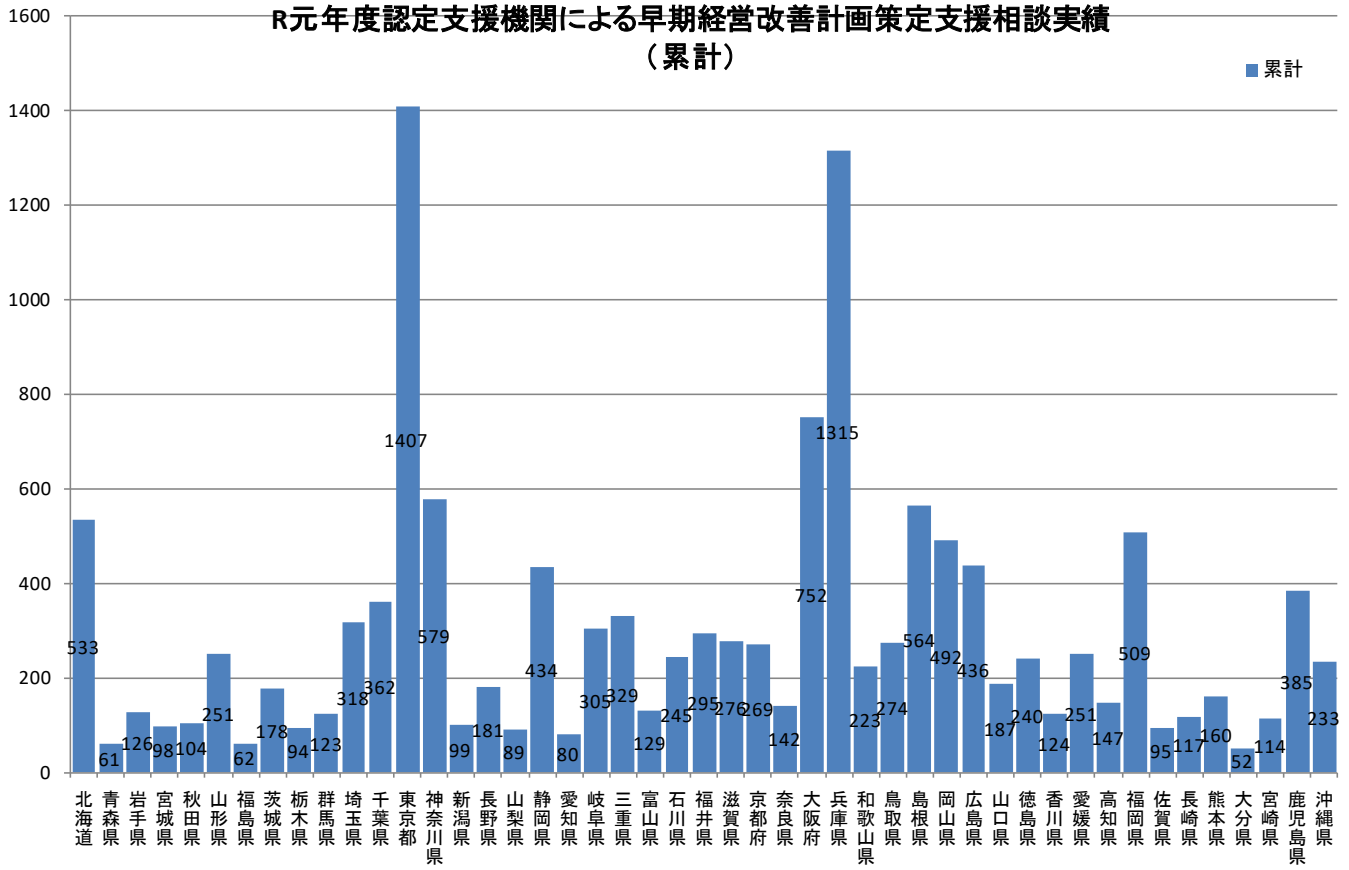


認定支援機関による早期経営改善計画策定支援の実績

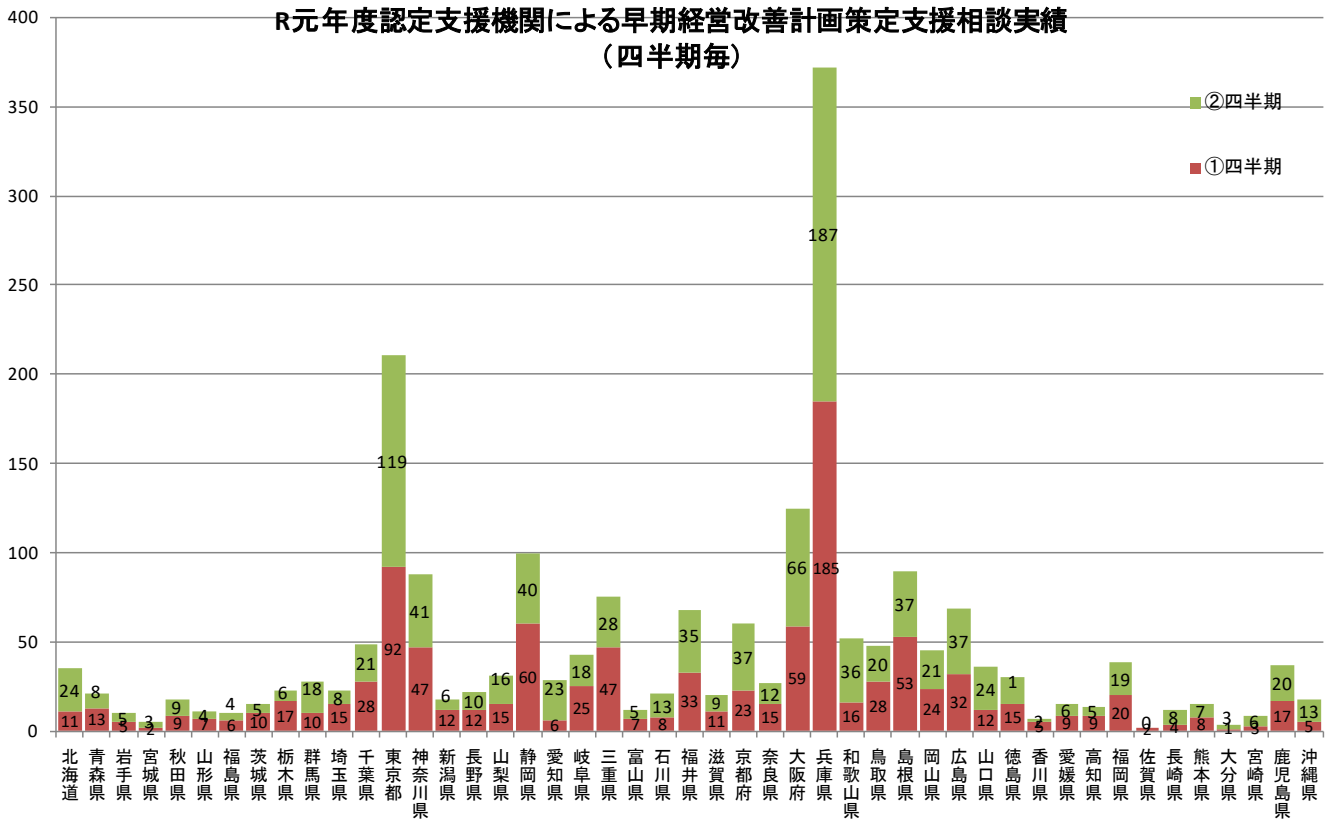
(令和元年9月末までの実績) (単位: 件数)

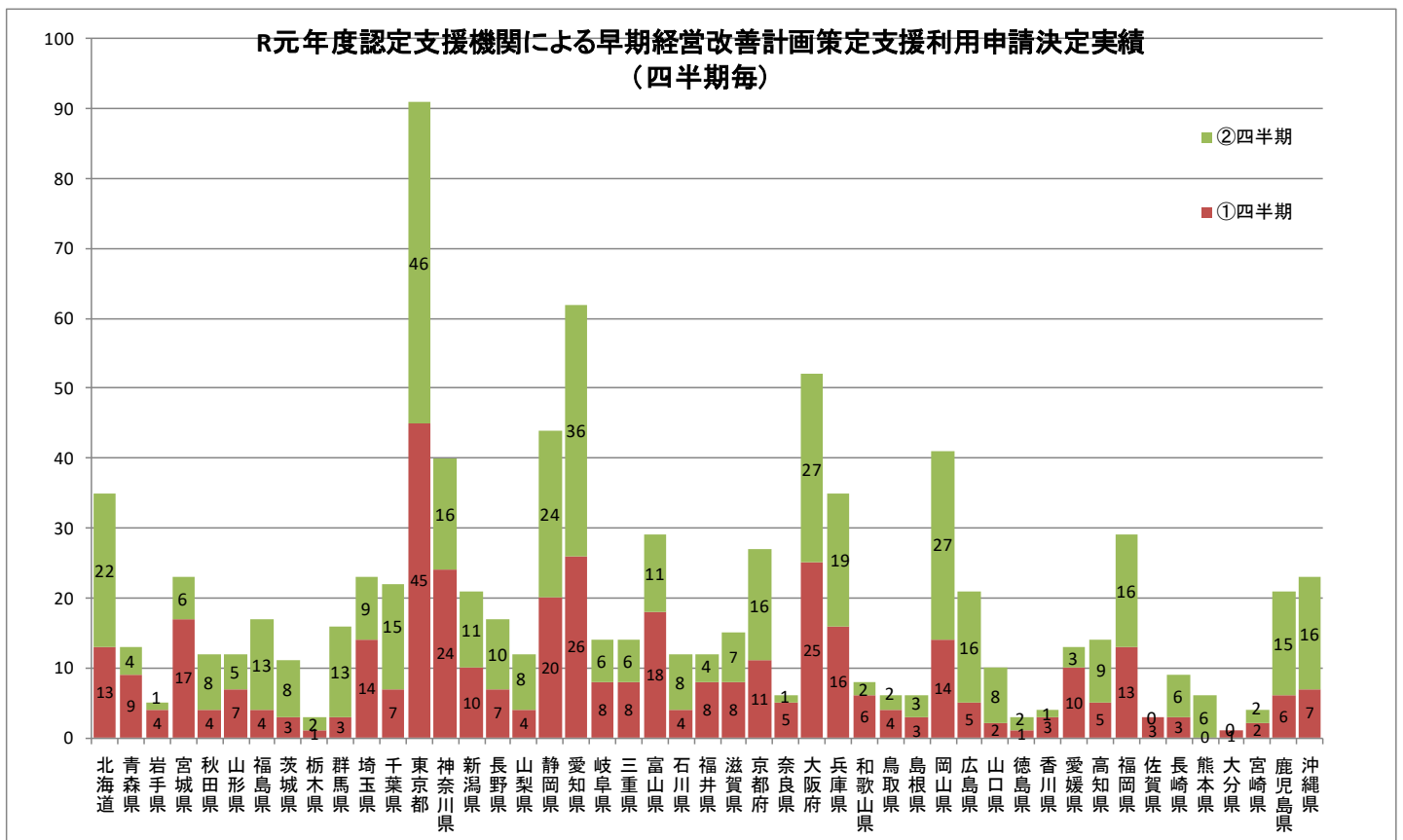
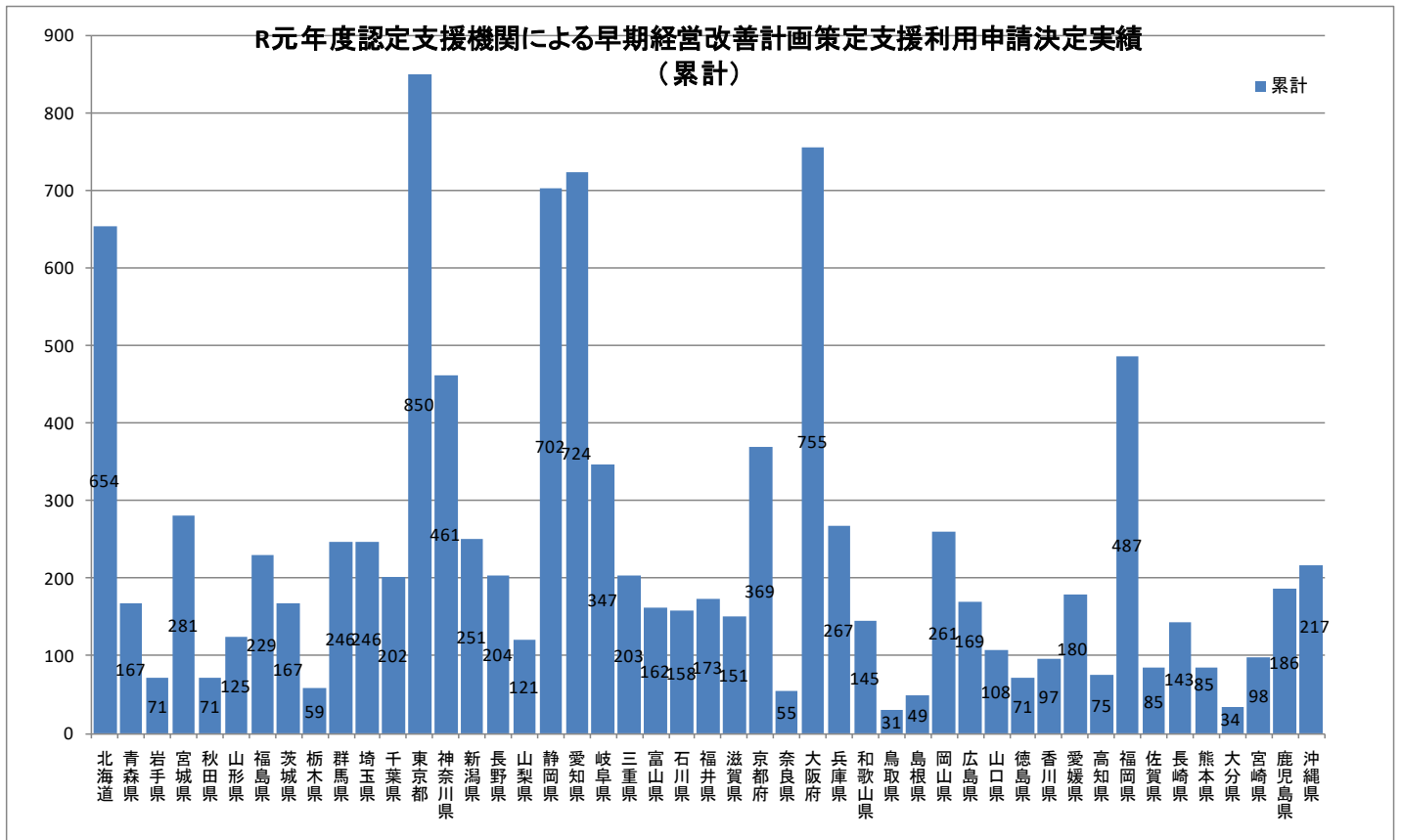
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うちR1 第2四半期	累計	うちR1 第2四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	533	24	654	22
青森県経営改善支援センター	(公財) 21 あおもり産業総合支援センター	61	8	167	4
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	126	5	71	1
宮城県経営改善支援センター	(公財) みやぎ産業振興機構	98	3	281	6
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	104	9	71	8
山形県経営改善支援センター	(公財) 山形県企業振興公社	251	4	125	5
福島県経営改善支援センター	(公財) 福島県産業振興センター	62	4	229	13
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	178	5	167	8
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	94	6	59	2
群馬県経営改善支援センター	(公財) 群馬県産業支援機構	123	18	246	13
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	318	8	246	9
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	362	21	202	15
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,407	119	850	46
神奈川県経営改善支援センター	(公財) 神奈川県産業振興センター	579	41	461	16
新潟県経営改善支援センター	(公財) にいがた産業創造機構	99	6	251	11
長野県経営改善支援センター	(公財) 長野県中小企業振興センター	181	10	204	10
山梨県経営改善支援センター	(公財) やまなし産業支援機構	89	16	121	8
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	434	40	702	24
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	80	23	724	36
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	305	18	347	6
三重県経営改善支援センター	(公財) 三重県産業支援センター	329	28	203	6
富山県経営改善支援センター	(公財) 富山県新世紀産業機構	129	5	162	11
石川県経営改善支援センター	(公財) 石川県産業創出支援機構	245	13	158	8
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	295	35	173	4
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	276	9	151	7
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	269	37	369	16
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	142	12	55	1
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	752	66	755	27
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	1,315	187	267	19
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	223	36	145	2
鳥取県経営改善支援センター	(公財) 鳥取県産業振興機構	274	20	31	2
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	564	37	49	3
岡山県経営改善支援センター	(公財) 岡山県産業振興財団	492	21	261	27
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	436	37	169	16
山口県経営改善支援センター	(公財) やまぐち産業振興財団	187	24	108	8
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	240	15	71	2
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	124	2	97	1
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	251	6	180	3
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	147	5	75	9
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	509	19	487	16
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	95	0	85	0
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	117	8	143	6
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	160	7	85	6
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	52	3	34	0
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	114	6	98	2
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	385	20	186	15
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	233	13	217	16
合計		13,839	1,059	10,992	496

R元年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援相談実績
(累計)

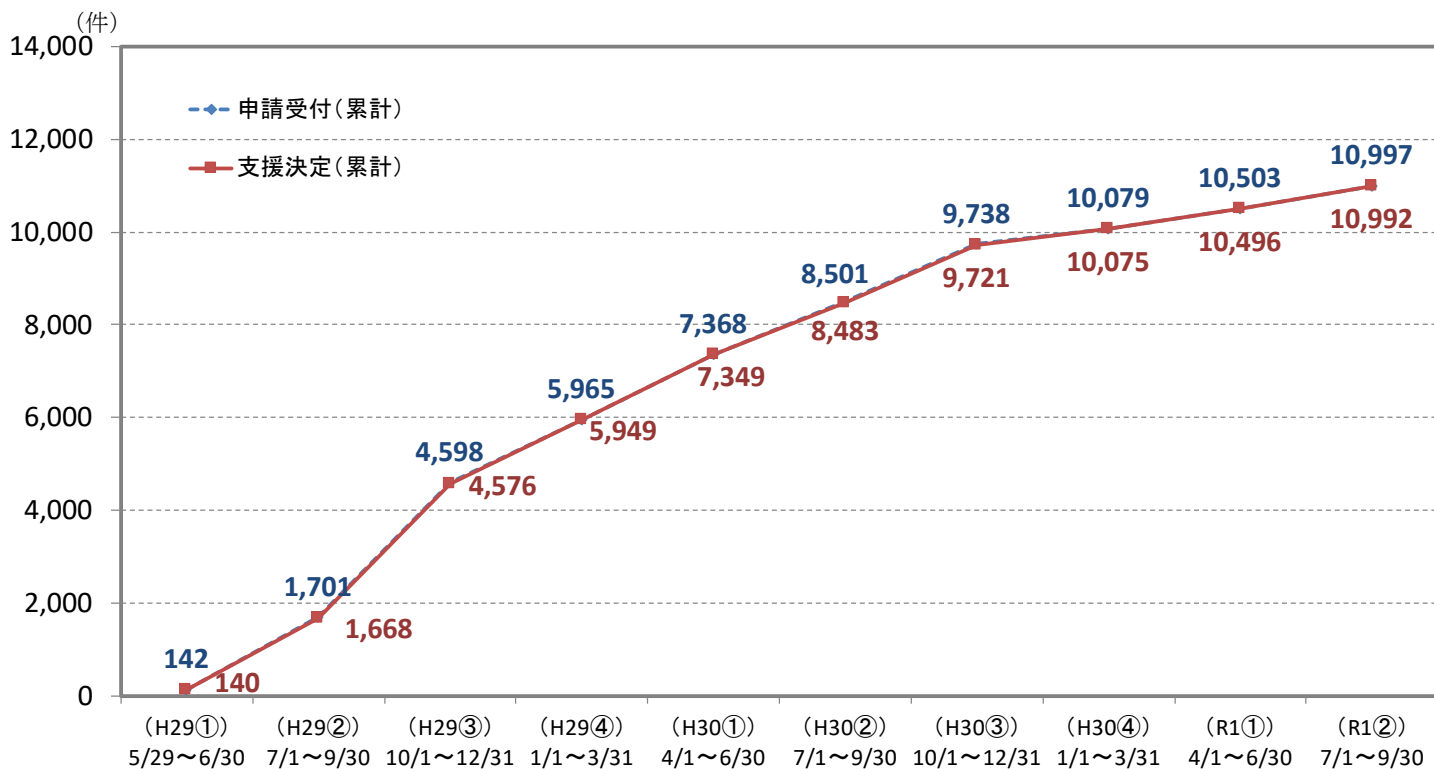


R元年度認定支援機関による早期経営改善計画策定支援相談実績
(四半期毎)





「認定支援機関による早期経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期・累積)



「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移
(四半期別件数)

